

目次

- 01 プロフィール
- 02 中部電力・中部地域の位置付け
- 03 連結財務ハイライト
- 04 株主・投資家のみなさまへ
- 09 電力の需要と供給
- 11 販売戦略
- 13 経営効率化に向けた取り組み
グループ総合力の強化を通じた
- 14 企業価値の向上
- 17 研究開発
- 19 CSR
- 25 取締役および監査役
- 26 組織図
- 27 中部電力グループ
- 28 経営/財務データセクション
- 62 コーポレートデータ

見直しに関する注意事項

本資料に記載されている将来の計画や見直し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。

なお、潜在的なリスクや不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制等の変更などが挙げられます。

中部電力株式会社

エネルギーをコアに、 お客さまの多様なニーズにお応えする 中部電力グループ

中部電力は、発電設備容量、販売電力量、売上高および総資産の面において、日本国内で3番目に大きな規模となる電力会社です。

中部電力グループは、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開しております。電気事業以外では、ガスや分散型エネルギーなどを供給するエネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

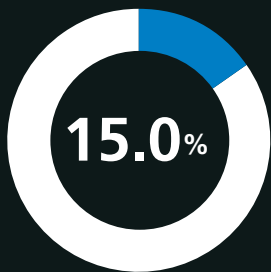
中部電力の供給エリアは日本列島の中心部に位置する中部地方5県、面積にして約39,000平方キロメートルであり、この地域の人口は約1,600万人です。この地域は日本の「ものづくり」を牽引する、製造業の集積地として知られており、自動車、工作機械、電子部品、航空機、新素材といった、日本が世界をリードしている産業が集積しています。



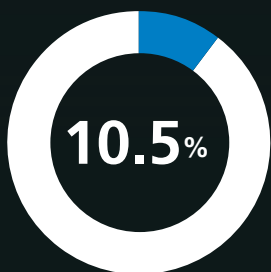
中部電力・中部地域の位置付け

中部電力の日本における割合 (平成19年度)

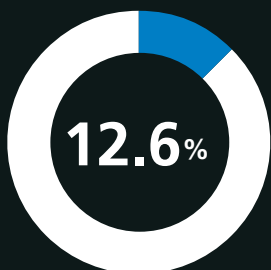
▶ 販売電力量



▶ 供給区域面積



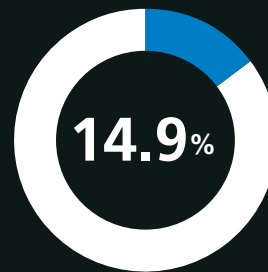
▶ 供給区域の人口



中部地域の経済基盤

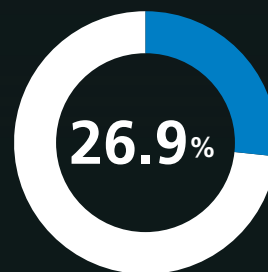
▶ 日本における国内総生産 (実質)の割合 (平成17年度)

- 注1) 出所: 内閣府経済社会総合研究所資料
2) 中部地域: 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県



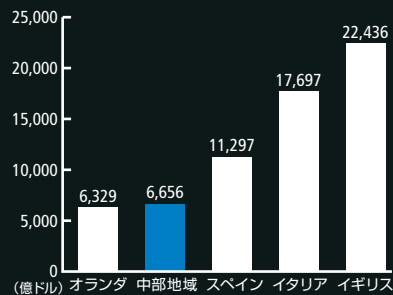
▶ 日本における 製造品出荷額の割合 (平成18年【暦年】)

- 注1) 出所: 経済産業省「工業統計表」
2) 中部地域: 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県



▶ 中部地域と主要国との 国内総生産(名目)比較

- 注1) 統計は中部地域が平成17年4月～平成18年3月、その他は平成17年1月～平成17年12月
2) 出所: 内閣府経済社会総合研究所資料
3) 中部地域: 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県



連結財務ハイライト

▼ 連結財務ハイライト

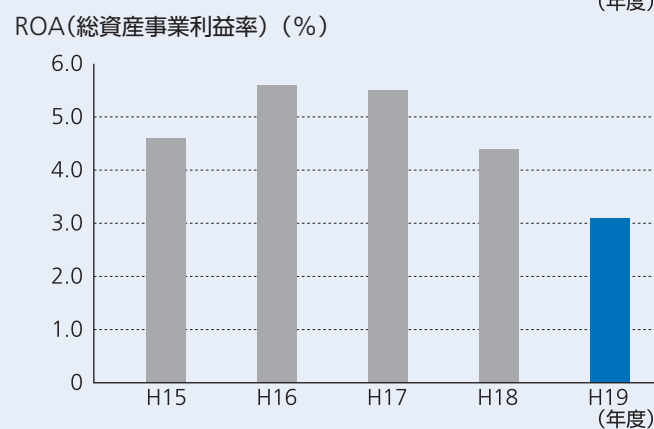
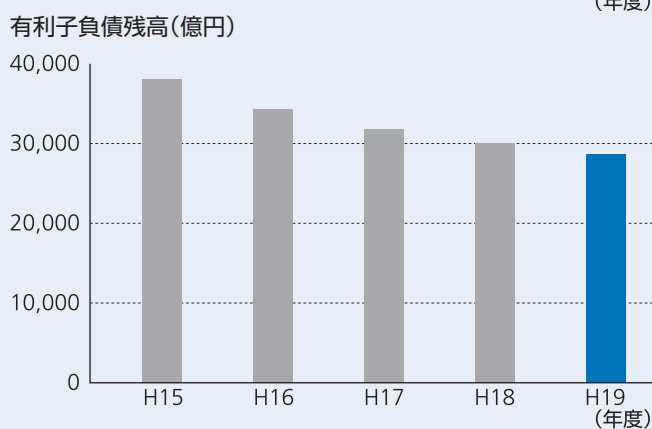
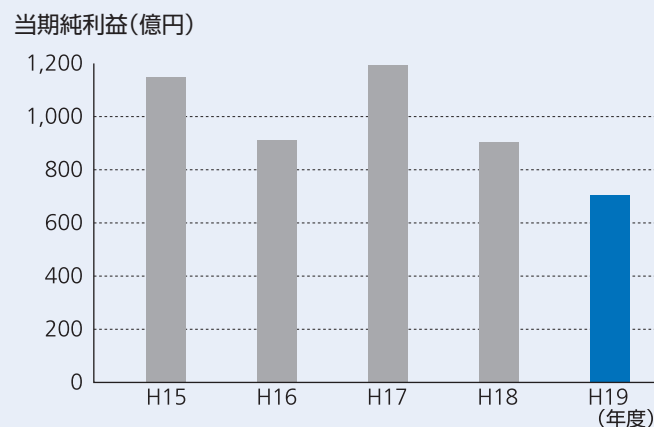
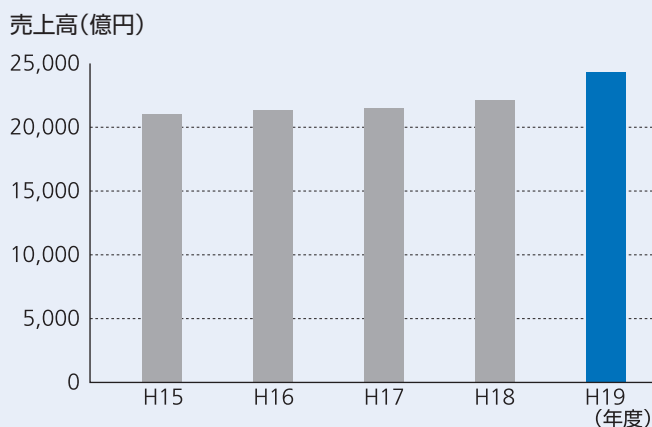
		百万円	百万円	千米ドル
		平成19年度	平成18年度	平成19年度
事業年度	売上高	2,432,865	2,213,793	24,282,513
	営業利益	167,863	246,712	1,675,447
	経常利益	123,389	178,611	1,231,550
	当期純利益	70,619	90,551	704,851
	営業キャッシュフロー	471,958	441,515	4,710,630
事業年度末	資産	5,636,258	5,701,715	56,255,694
	自己資本*	1,712,665	1,729,950	17,094,171
	有利子負債残高	2,862,632	3,001,787	28,572,033

		円	円	米ドル
		平成19年度	平成18年度	平成19年度
一株当たり	当期純利益	90.58	115.80	0.90
	配当	60	60	0.60

		%	%
		平成19年度	平成18年度
財務指標	ROA (総資産事業利益率)	3.1	4.4
	ROE (自己資本利益率)	4.1	5.3

※自己資本の定義 純資産合計－少数株主持分

注 1)米ドル金額は、便宜上、1ドル=100.19円で計算されています。
2)当社の事業年度は、4月1日から次の年の3月31日までです。



代表取締役会長

川中文夫

代表取締役社長

三田敏雄

平成19年度の業績

■ 連結決算の概要

平成19年度のが国経済は、資源価格の高騰や米国景気の減速懸念など不透明な要素はありましたが、企業業績が堅調であり、設備投資や生産が引き続き増加したほか、個人消費も底堅く推移したことなどから、概ね緩やかな回復が続きました。特に、中部地域においては、この傾向が顕著でした。

このような経済情勢のもと、収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においても建設業の売上が増加したことなどから、連結売上高(営業収益)は、前年度と比べ9.9%増加し2兆4,329億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、その他事業においても建設業の売上原価が増加したことなどから、連結営業費用は、15.1%増加し2兆2,650億円となりました。この結果、連結営業利益は32.0%減少し1,679億円となりました。

また、原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正による解体費用の見積りの増加額のうち、過年度の発電実績に応じた137億円を一括して特別損失に計上したことなどから、連結当期純利益は、22.0%減少し706億円となりました。

■ 対処すべき課題

電気事業におきましては、平成12年3月以降、電力小売り自由化の範囲が段階的に拡大されており、平成19年4月からの電気事業分科会における制度改革議論では、現行の仕組みのもとで、さらなる競争環境整備に向けた検討が進められております。また、ガス事業におきましても一層の制度改革が進められるなど、エネルギー市場では業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しております。

一方、近年の原油をはじめとする化石燃料の価格高騰や需給のタイト化など、国際エネルギー市場では大きな構造的変化が生じております。加えて、二酸化炭素など温室効果ガスの排出を原因とする地球温暖化問題は、早急に取り組みが必要な世界共通の課題として認識が高まっております。

このような状況の中、当社グループは、安定供給の責任を果たしながら、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的に成長していくため、次の課題に積極的に取り組んでまいります。

■ お客さまにご満足いただける販売活動の展開

お客さまにご満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。

このため、オール電化住宅や空調・厨房などの電化に関する提案、電気の利用に関するコンサルティングなどをより積極的に行うとともに、電気に加えガス・LNGや分散型エネルギーも組み合わせた「総合エネルギーサービス」の開発・提供を通じて、お客さまの多様なニーズに迅速かつ的確にお応えいたします。特に電気料金につきましては、原油価格の高騰など引き続き厳しい経営環境が見込まれる中であっても、少しでもお客さまのお役に立てるよう、経営効率化の成果をもとに平成20年4月から電気料金の見直しを実施いたしました。

今後とも、サービスのさらなる充実に努め、積極的な提案を実施してまいります。

経営目標(平成22年度目標)

電気の販売目標	ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標	財務目標(連結)
平成22年度末までに、家庭用分野では「オール電化住宅の累計60万戸突破」、業務用・産業用分野では「厨房・空調などの電化推進による80万kWの需要の創出」を目指します。	ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の三事業合計で、平成22年度に450億円程度の売上高を目指します。	グループの総合力で以下の財務目標達成を目指します。

項目	連結目標	目標年次
経常利益	1,600億円以上	平成19～22年度の4カ年平均
総資産事業利益率(ROA) [※]	4.1%以上	
営業キャッシュフロー	4,700億円以上	
有利子負債残高	2.6兆円以下	平成22年度末

※総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

■ 安価で高品質なエネルギーの 安定的な生産、確実なお届け

安価で高品質なエネルギーを安定的に生産し、お客さまに確実にお届けしてまいります。

このため、エネルギーセキュリティや地球環境保全に十分配慮しながら、バランスのとれた電源設備を構築するなど、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努めます。具体的には、最新鋭の高効率LNG火力発電所となる新名古屋火力8号系列が平成20年4月より順次営業運転を開始し、また上越火力の開発も着実に進めております。

さらに、LNG需給の逼迫などの構造変化が進展する国際エネルギー市場において、引き続き安定的かつ経済的に燃料を調達するため、調達先・調達方法の多様化や川越火力発電所におけるLNGタンク増設による貯蔵能力の向上などに取り組んでおります。

浜岡原子力発電所につきましては、耐震裕度向上

工事をはじめ適切な対応をとるなど、引き続き、安全の確保と地域の信頼を最優先に、長期的な安定電源として一層の活用を図ります。プルサーマルにつきましても、ご理解を得ながら着実に進めてまいります。

■ グループ総合力の強化を通じた 企業価値の向上

グループの総合力を強化し、競争力のある「総合エネルギーサービス企業グループ」として企業価値の向上を図ってまいります。

このため、戦略的な経営資源の活用、グループ会社の再編・経営管理の充実を進めてまいります。その一環として、平成20年4月1日付で中部テレコミュニケーション(株)の株式の80.5%をKDDI(株)へ譲渡いたしました。これにより当社は同社とのパートナーシップを構築し、お客さまニーズに合致した利便性の高い情報通信サービスを提供してまいります。



■ 企業の社会的責任(CSR)を果たすための積極的な行動

企業の社会的責任(CSR)を果たすため、積極的に行動してまいります。

当社グループは、これまでも社会との共生を念頭に、コンプライアンス経営の推進や地球環境問題への取り組みなど、良き企業市民としての責任を果たすべく積極的に行動してまいりました。特に地球温暖化問題につきましては、原子力発電の推進、火力発電設備の熱効率向上、新エネルギー発電の導入促進などにより、温室効果ガスの低減に意欲的に取り組んでおります。また、発電設備に係る不適切な事象の再発防止対策につきましては、行動計画を定め、平成19年5月に原子力安全・保安院に報告し、着実に実施しております。当社は、この行動計画の推進により、一層のコンプライアンス意識の定着、職場風土改革を図ってまいります。

当社グループといたしましては、今後とも、お客さま、株主・投資家のみなさま、地域社会など各方面のご期

待に誠実にお応えするため、グループの取り組みを分かりやすくお伝えするとともに、みなさまのご意見を賜りながら、さらに充実した取り組みを目指してまいります。

当社は、これらの企業活動から生み出される営業キャッシュフローを、安定かつ効率的な電気の供給のために必要な設備投資に計画的に配分していくとともに、株主のみなさまに将来にわたって安定的に還元できるように努めてまいります。さらに、今後の持続的な成長に向け、ガス・LNG販売、分散型エネルギー事業や財務体質の改善などに戦略的に配分してまいります。

今後とも、当社グループの総力を結集し、エネルギー市場の構造変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業グループ」として持続的な成長を達成するとともに、「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

平成19～22年度 営業キャッシュフロー 配分の目安(連結)

(金額は概算値)

電気事業の維持、安定かつ効率的な供給能力の向上に資する投資

110 百億円

経営成果活用の基本方針

当社では、代表的な経営成果物である営業キャッシュフローを、ステークホルダー全体にとって最も望ましい形で活かしていくための基本的考え方をお示しする必要があると考え、平成19年度から22年度までの4年間における営業キャッシュフローの用途として、以下の4分野を特定し、下図のとおり配分の目安を定めております。今後とも、望ましい活かし方を情勢に応じて絶えず追求してまいります。

電気事業の維持、安定かつ効率的な供給能力の向上に資する投資

公益的責務の遂行を目的とするものであり、お客さまをはじめとする全ステークホルダーにとって意義を共有していただける用途と考えます。

安定的で安全、安価に電気をお届けすることができ、地球環境保全に資する効率的な設備形成を行ってまいります。

株主への安定配当

株主・投資家の皆さまに報いるものです。

これまでの一株当たり配当金額や配当性向を勘案し、個別の当期純利益に基づく配当性向40%を目処といたします。仮に業績が悪化した場合でも、それが想定を超える経営環境の変化等によってもたらされた著しいものでない限りは、年間60円の配当水準を維持するよう努めてまいります。

事業成長、発展のための戦略的投資

株主・投資家の皆さまはもとより、お客さま、地域社会のご期待にもお応えするものです。

グループ企業全体の持続的な成長の実現を目指し、電気事業と親和性が高く、サービスや収益性の向上が見込まれる事業を開発・育成してまいります。

具体例：ガス・LNG・分散型エネルギー事業、海外エネルギー事業、その他持続的成長を実現するための投資

財務体質の改善等

債権者、金融機関などの取引先の方々にとって安心の向上をもたらすものであるとともに、コスト削減という形で全ステークホルダーの利益に合致するものです。

営業キャッシュフロー **190** 百億円

株主への
安定配当
20 百億円

戦略的投資
15 百億円

財務体質の改善等
45 百億円

戦略的活用 **60** 百億円

電力の需要と供給

■ 電力需要

中部地域の電力需要は、経済の緩やかな回復を受けた堅調な産業活動や、オール電化住宅の普及などを背景に、安定的に増加するものと予想しております。

■ 設備形成への取り組み

お客さまのもとへ高品質なエネルギーサービスを、将来にわたり安定的にお届けするためには、自社の電源設備の開発はもとより、他社開発電源からの受電や卸電力取引市場からの調達など複数の選択肢を十分に比較検討し、効率性とともエネルギーセキュリティや環境保全なども考慮のうえ、バランスのとれた最適な電源を確保することが重要となります。

このため当社は、平成20～29年度の10年間で、他社受電を含め約580万kWの電源を開発する計画です。この計画の中では、CO₂排出削減にも効果的な取り組みとして、最新鋭の高効率LNG火力発電所である「新名古屋火力8号系列」(平成20年度使用開始)および「上越火力1号系列」(平成24年度使用開始予定)、「上越火力2号系列」(平成25年度および29年度使用開始予定)の開発を着実に進めております。

販売計画

販売電力量	0.9%
平成18年度から平成29年度までの年平均伸び率	(気温補正後)
最大電力	0.8%
平成18年度から平成29年度までの年平均伸び率	(気温補正後)

電源設備計画

自社開発	使用開始年度
新名古屋火力発電所8号系列 153.44万kW	平成20年度
上越火力発電所1号系列 119万kW	平成24年度
上越火力発電所2号系列2-1号 59.5万kW	平成25年度
上越火力発電所2号系列2-2号 59.5万kW	平成29年度
他社受電	使用開始年度
大間原子力発電所 20.5万kW	平成23年度
敦賀原子力発電所3、4号機 144.6万kW	平成27、28年度

流通設備計画

	使用開始年度
275kV上越火力線	平成23年度
275kV駿河東清水線	平成25年度
275kV東清水変電所	平成26年度
東清水変電所FC(周波数変換装置)	(平成17年度一部使用)
500kV第二連系開閉所新設	
500kV三岐幹線 第二連系(開)π引込	平成28年度
500kV中部関西第二連系線新設	

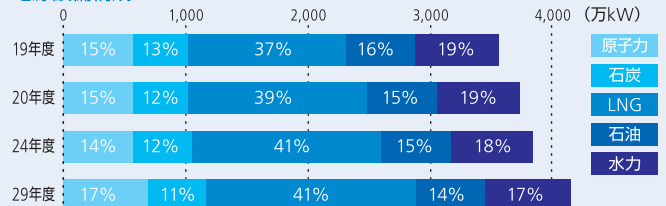
原子力については、エネルギーセキュリティや地球環境保全などの観点から大変優れた電源であり、平成18年8月に策定された「原子力立国計画」では、国の重要な施策として、その開発・利用を推進していく方針が明確に示されています。当社は、地元の皆さまにご安心いただくことを第一に考え、浜岡原子力発電所において、耐震性を高めることを目的として自主的に耐震裕度向上工事を進めております。今後も、適時適切な点検・補修などを行い、安全を最優先に原子力の一層の活用を図ります。さらに、最適な電源構成を目指し原子力発電の割合を高めていくため、原子力の新たな自社開発が円滑に進むよう全力を傾注し、たゆみなく準備を進めてまいります。

流通設備については、新技術導入や保安設備の高度化等による効率化を進めながら、安定供給の確保のために、計画的に設備を建設してまいります。なお、需要拡大期に形成した設備の高経年化もふまえ、中長期的な観点から計画的かつ着実に流通設備の改修を進めることにより信頼度の確保を図り、お客さまサービスの一層の向上に努めてまいります。あわせて、グループ会社も含めた工事体制の整備を進め、設備の建設・改修を円滑に実施してまいります。

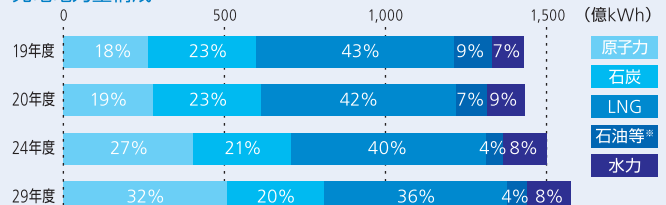
電源構成

供給力の安定性、経済性、環境負荷特性、技術的な運転特性などを総合的に勘案し、各種電源をバランス良く組み合わせるよう電源開発を進めます。

電源設備構成



発電電力量構成



*石油等には、新エネルギー発電(風力、バイオマス発電等)を含みます。なお、碧南火力発電所において、21年度以降、バイオマス混焼を実施する予定です。

■ 安定的・経済的な燃料調達と燃料関係インフラの充実

燃料の調達にあたっては、安定性を確保することはもちろんのこと、経済性の向上を図るとともに、需要変動にも適切に対応できる諸施策を実施しています。特に当社は、LNG火力による発電電力量が全体の約4割を占めているため、LNG調達力の強化に向けて、調達ソースの一層の分散化、長・中・短期の多様な契約の組み合わせ、スポット調達の活用など、さまざまな取り組みを行っています。また、上流権益の取得についても検討を行っております。

石炭調達においては、調達柔軟性の向上や、価格変動リスクのヘッジを目的として、燃料トレーディング※事業を行う中電エネルギートレーディング(株)を平成19年12月に設立いたしました。これからも安定的かつ経済的な燃料の調達に向けた取り組みを強化してまいります。

また、供給安定性と経済性の両立を目指すためには、燃料調達から発電に至る過程を一連のものとして捉え、これを一体的に機能させることが必要です。このため、安定的かつ柔軟なLNG調達を支える設備面での取り組みとして、大型船に対応可能なLNG受入棧

橋の増強やLNGタンクの増設による貯蔵能力の向上、川越火力発電所と東邦ガス(株)の四日市工場、および両社が共同運用する知多地区LNG基地間を結び伊勢湾横断ガスパイプラインの敷設など燃料関係インフラの整備を着実に進めております。

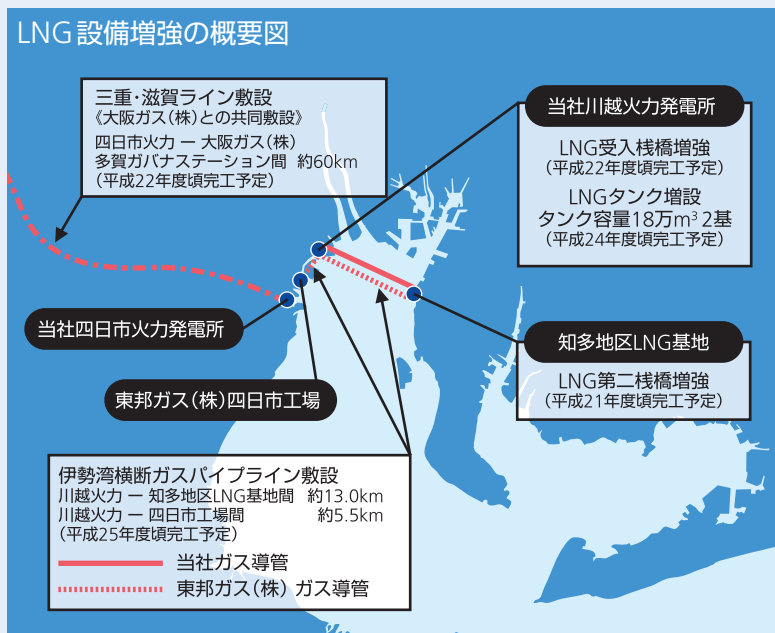
■ 世界最高水準の電気

高度な生産技術、快適で豊かな生活、そして発展する情報化社会を支えていくために、高品質の電気は欠かせることができません。

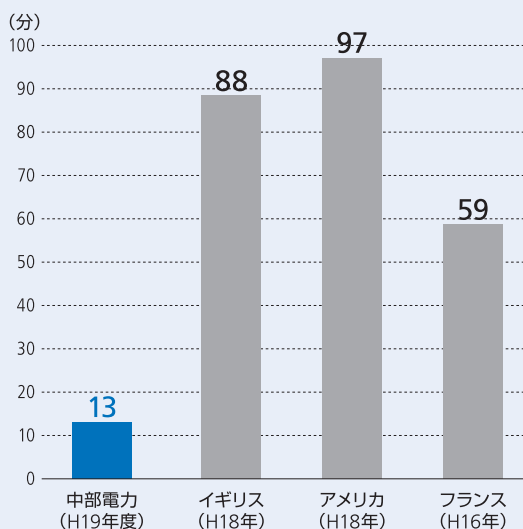
当社はこれまで、電気を発電し、お客さまにお届けするまで一貫した供給体制の下、時々刻々と変化する電力需要に対応して、電圧や周波数の変動の少ない高品質な電気を安定的かつ継続的にお客さまのもとへお届けすることはもちろん、落雷等自然災害による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めてまいりました。

こうした日々の取り組みの結果、当社の電気の品質は世界最高水準となっております。これからも、お客さまにご満足いただける高品質の電気をお届けしてまいります。

※従来の売主等からの一方向の購入取引だけでなく、購入・販売の双方向の取引のことをいいます。売主・トレーダー・エンドユーザーとの取引を通じて、調達柔軟性の向上が期待できます。



お客さま一軒あたりの年間故障停電時間



(出所)当社以外は電気事業連合会および海外電力調査会調べ



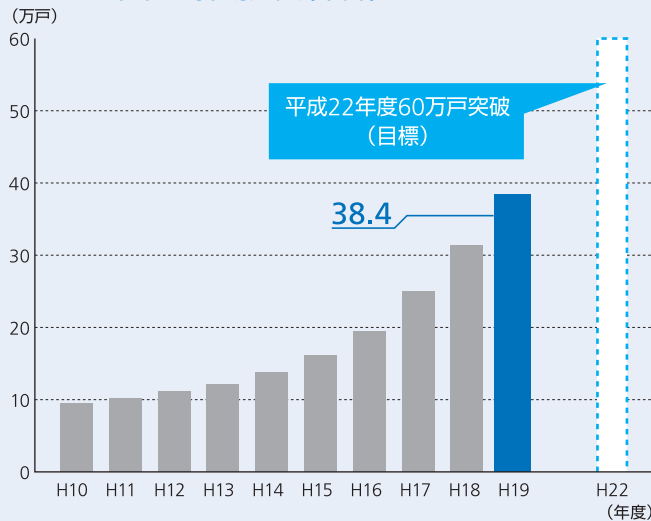
当社は、お客さまのご要望に応じたさまざまなエネルギーサービスを提供し、お客さまにご満足いただける販売活動を積極的に展開してまいります。

平成22年度末までの販売目標として、家庭用分野では「オール電化住宅の累計60万戸突破」、業務用・産業用分野では「厨房・空調などの電化推進による80万kWhの需要の創出」を掲げ、お客さまの多様なニーズに迅速・的確に心を込めてお応えするとともに、サービス内容の充実や提案活動の強化に努めてまいります。



「デザインの間」完成イメージ図

オール電化住宅採用戸数(累計)



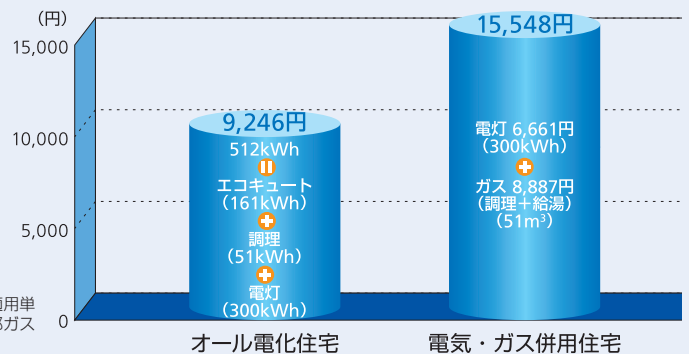
4人家族の標準的なご家庭(名古屋市の使用量をもとに、平成20年4月1日時点の適用単価(消費税込)で料金を計算。オール電化住宅にはEライフプランを適用。ガスは東邦ガス(株)の供給約款料金を適用。

電気料金改定の推移^{※1}

平成10年2月	△3.86%
平成12年10月 ^{※2}	△5.78%
平成14年9月	△6.18%
平成17年1月	△5.94%
平成18年4月	△3.79%
平成20年4月	△0.80%

※1 電気事業法に基づき届け出た改定率
 ※2 平成12年10月以降は供給約款対象部門の平均

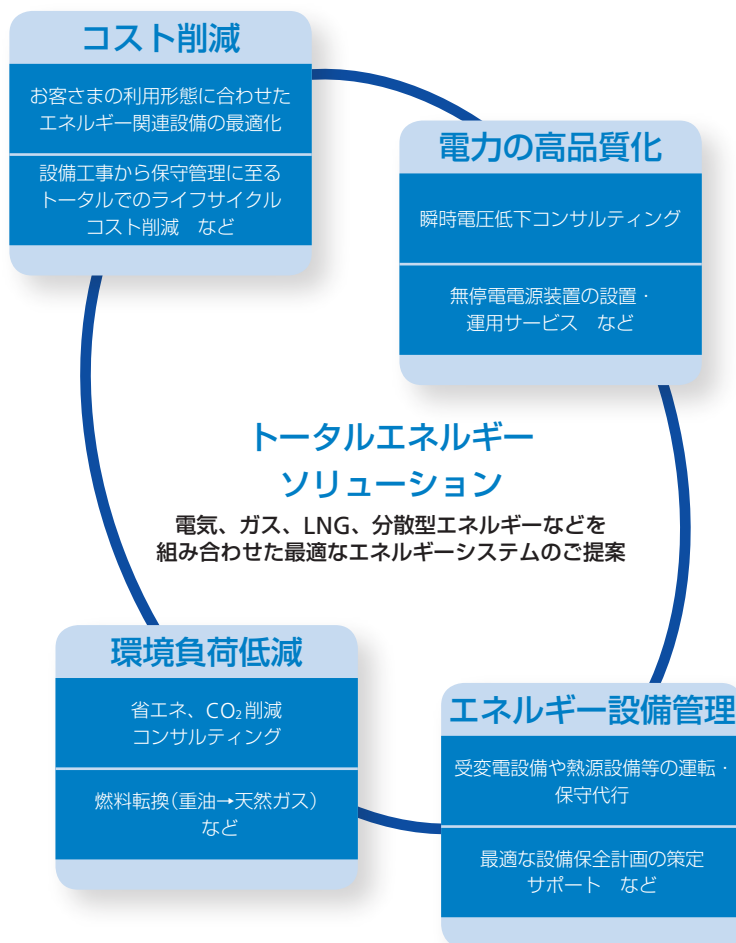
オール電化住宅と電気・ガス併用住宅の光熱費の比較 (モデルケース 年平均月額)



■ 積極的な販売活動の展開 ビジネスに

お客さまのビジネスパートナーとして、コスト削減、電力の高品質化、環境負荷低減、エネルギー設備管理など多様なニーズにきめ細かくお応えし、電気に加え、ガスや分散型エネルギーも組み合わせながら、お客さまが「はっとする」最適なエネルギーサービスをお届けします。

コスト削減や環境負荷低減については、最適なシステムとして、E空調(電気空調システム)やE厨房(電化厨房システム)を積極的にご提案しています。平成20年2月には(株)ユーハイム様の協力のもと、レストラン店舗内(名古屋市中区)に電化厨房のPR施設『the Professional Kitchen Studio』を開設し、シェフによる調理実演や、セミナー、説明会などを通じて電化厨房のメリットをより多くのお客さまに体感していただく活動を展開しています。



ご家庭に

「清潔」「安心」「快適」「経済的」など多くのメリットに富むオール電化住宅の推進をはじめ、体感施設やウェブサイトを通じた新たなライフスタイルの提案など、電気を通じてお客さまの豊かで快適な暮らしを積極的にサポートしてまいります。

IHクッキングヒーターやエコキュート(CO₂冷媒ヒートポンプ式高効率給湯機)の人気などによって、ご家庭における厨房・給湯・空調をすべて電気でもかなう「オール電化住宅」の採用戸数は急速に増加しており、平成20年6月には累計40万戸を突破いたしました。

また、平成20年11月には、新たなライフスタイルの提案とお客さま接点の強化を目指し、従来にない形態の体感施設「e-生活情報センター『デザインの間』」を開設いたします(名古屋市千種区)。『デザインの間』では、地域の生活関連企業やNPO法人など数多くのパートナーと連携し、ライフスタイルに関するテーマについて、プレゼンテーションやイベント、コンサルティングなどを実施いたします。

さらに、「地域のみなさまとともに暮らしの安心と笑顔のある生活を創る」をコンセプトに、インターネット上に生活提案サイト『Heart Bridge (ハートブリッジ) <http://heart-bridge.jp/>』を開設するとともに、同名の季刊生活情報誌を創刊いたしました。新たなライフスタイルを積極的に提案していくとともに、お客さまが自ら情報を発信・交換できる場となるよう努めてまいります。

■ 電気料金の見直し

原油価格の高騰など引き続き厳しい経営環境が見込まれるなかにあっても、少しでもお客さまのお役に立てるよう、経営効率化の成果をもとに、平成20年4月から電気料金の見直しを実施いたしました。また、特定規模電気事業者が当社ネットワークをご利用いただく場合の託送料金についても見直しを行いました。

今後も、創意工夫を凝らしながら経営効率化を進め、低廉で高品質な電気をお客さまにお届けしてまいります。

経営効率化に向けた取り組み

▼ 経営効率化に向けた取り組み

■ 設備形成における効率化

これまで当社は設備形成・運用、調達などあらゆる面から効率化を図り、コスト削減に努めてきました。設備投資額については、平成5年度をピークに至近年は低い水準で推移しています。

今後も、コスト削減に向けた取り組みを引き続き推進するとともに、将来にわたる安定供給および持続的な成長を見据えた投資を適時適切に実施することにより、中長期的な観点からトータルコストを削減する取り組みに努めてまいります。

■ 設備構成の最適化

稼働率や設備ごとの特性を精査し、タイミングを見極めながら高コスト・低効率の発電設備を廃止する一方、平成20～29年度の10年間で、他社受電を含め約580万kWの電源を開発いたします。

平成20年度から使用開始している新名古屋火力発電所8号系列では、発電効率約58%（低位発熱量基準）の1,500℃級ガスタービンによる最新鋭のコンバインドサイクル発電方式を採用し、燃料費の削減およびCO₂排出量の抑制を図ります。

また、平成24年度に使用開始予定の上越火力発電所1号系列、および平成25、29年度に使用開始予定の同2号系列についても、効率の優れた発電設備を採用し、CO₂排出量のさらなる抑制を図ってまいります。



新名古屋火力発電所8号系列

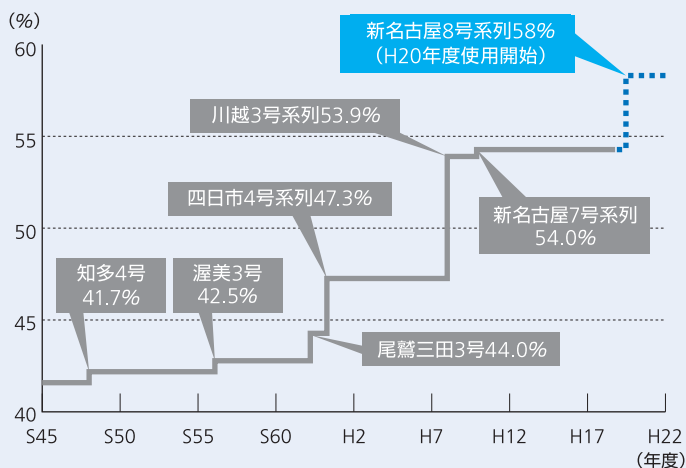
■ 設備運用における効率化

当社は、高効率のコンバインドサイクル発電プラントをはじめとするLNG火力の高稼働運転、補助ボイラー設置による軽負荷時の石油火力発電所全台停止運用など、設備の最適運用に努めてきました。その結果、平成19年度の火力総合熱効率は44.94%（低位発熱量基準）と、引き続き全国でトップレベルを維持しています。

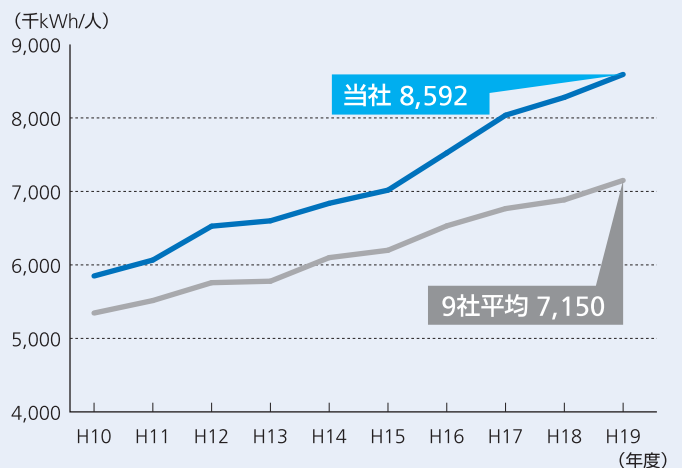
■ 業務運営における効率化

当社は、業務運営における効率化を進め、生産性を表す「従業員一人あたりの販売電力量」は、国内電力会社の中で最高レベルとなっています。今後とも業務運営における効率化に積極的に取り組み、高い労働生産性の維持に努めます。

火力発電設備熱効率の推移（低位発熱量基準）



従業員一人当たりの販売電力量の推移



グループ総合力の強化を通じた企業価値の向上

当社グループは、「総合エネルギーサービス企業グループ」として、電気・エネルギー事業をコア領域に位置づけ、一体となって事業を展開してまいりました。グループ総合力の発揮という観点からは、より効率的な事業体制の確立に向けて、グループ会社の再編を進めるとともに、「グループ業績評価制度」の導入などグループ経営管理の充実を図ってまいりました。

こうした取り組みを踏まえ、グループ総合力のさらなる向上を図り、将来にわたってグループ全体で持続的な成長を達成していくため、当社とグループ会社は明確な役割分担のもと、連携のとれた業務運営に努めてまいります。

今後も、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図り、株主・投資家の皆さまのご期待に応えてまいります。

■ ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業

平成18年7月にエネルギー事業部を新たに設置し、自社導管を利用したガス販売、グループ会社の(株)エル・エヌ・ジー中部によるタンクローリーを利用したLNG販売、および(株)シーエナジーによる分散型エネルギーサービス販売といった三事業を総合的にマネジメントするための体制を整えるとともに、これら三事業の積極的な営業活動を通じて、お客さまからの多様なニーズにワンストップでお応えしていきます。

今後も、「ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の三事業合計で、平成22年度に450億円程度の売上高を目指す」という目標の達成に向け、全力で取り組んでまいります。

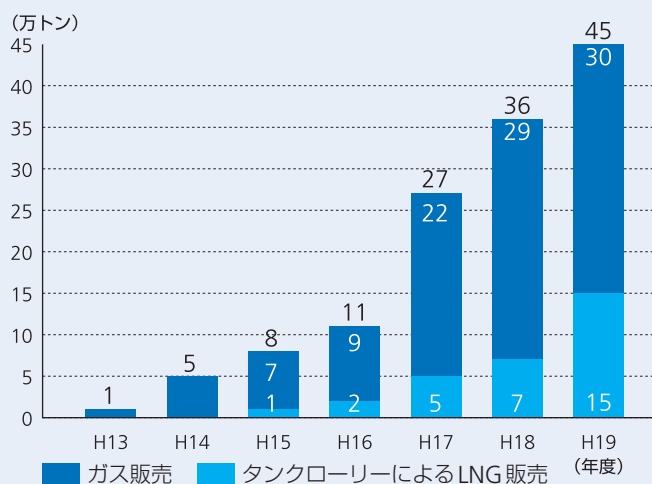
▼グループ総合力の強化を通じた企業価値の向上

国内エネルギー事業の主な取り組み状況

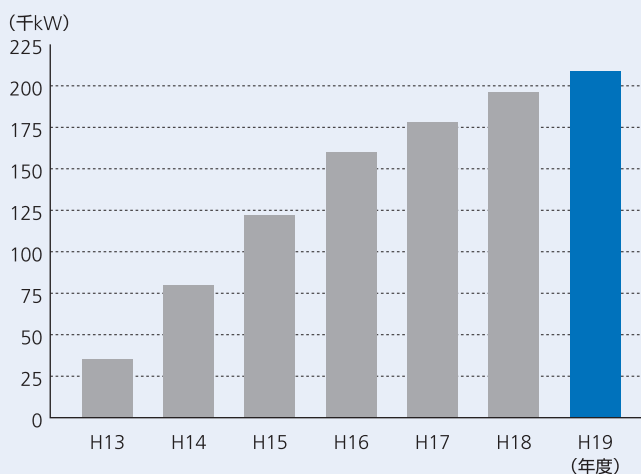
事業	事業主体	概要
分散型エネルギーサービス事業	(株)シーエナジー 資本金34億円 [中部電力(73.4%)、他6社]	平成13年4月に(株)シーエナジーを設立し「総合エネルギーサービス事業」を展開。 平成20年3月末の成約kW累計は約21万kW。
自社導管によるガス販売事業	中部電力・附帯事業	当社が保有する発電用燃料と発電所周辺に敷設されているガス導管を有効活用し、平成13年よりガス販売を開始。平成19年度の販売数量は約30万トン。
タンクローリーによるLNG販売事業	(株)エル・エヌ・ジー中部 資本金2億円 [中部電力(51%)、他2社]	平成12年6月に設立した(株)エル・エヌ・ジー中部は、中部地域の大口のお客さまを中心にLNGを販売。平成19年度の販売数量は約13万トン。
	北陸エルネス(株) 資本金2億円 [中部電力(34%)、他3社]	平成13年8月に北陸電力(株)をはじめ3社と設立した北陸エルネス(株)は、北陸地域においてLNGを販売。平成19年度の販売数量は約2万トン。

()内は出資比率

ガス販売量の推移



シーエナジーの成約kW累計の推移



■ 海外エネルギー事業

当社は、これまで培ってきた技術力や人材などの経営資源を有効に活用し、新たな収益源を獲得していくために、地球環境保全への貢献、電力技術の維持・継承の観点も踏まえつつ、海外におけるエネルギー事業を推進してまいりました。

事業展開の方向性として「投資事業」のうち「発電事業」については、長期的かつ安定的な収益の確保を目

指し、参画実績のあるタイ・メキシコ・カタールを軸に段階的に周辺国へ展開してまいります。また、「環境関連事業」については、収益の確保とCO₂排出権の獲得を目指し、京都議定書批准国のうちCDM/JI事業*の承認に積極的な国を対象として事業展開を図ります。

* CO₂排出権獲得を目的として、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の発掘、調査、事業参画を行うものです。

海外エネルギー事業の主な取り組み状況		
プロジェクト(投資事業)	出力	概要
発電事業	タイ ガス火力IPP事業	140万kW 平成13年度に参画。平成18年2月着工。 平成20年3月運開。
	メキシコ ガス火力IPP事業	52.5万kW 平成15年度に参画。 平成18年6月運開。
	カタール 発電・海水淡水化事業	102.5万kW 平成16年度に参画。平成18年5月以降段階的に運開(90万kW)。 全機運開は平成20年6月。
環境関連事業 (CDM/JI事業)	豪州 アデレード植林事業	— 平成14年度に参画。 植林、用地買収を継続中。
	タイ 籾殻発電事業	2万kW 平成15年度に参画。 平成17年12月に第1地点運開。
	マレーシア パーム椰子房 バイオマス発電事業	1万kW×2地点 平成18年度に参画。 平成20年に第2地点運開予定。

■ グループ事業体制の強化

当社グループは経営資源の集中と経営基盤の強化を目的としてグループ会社の再編を進めており、グループ全体での効率的な事業体制の確立に向けた取り組みを加速させております。「目指すべき企業グループ像」を実現し、「グループ全体での持続的な成長」を達成するために、当社とグループ会社との役割を明確にし、効率的で連携のとれた事業運営を行ってまいります。

グループ経営の強化に向けた取り組み		
時期	実施内容	
平成14年10月	・中電ビルとアスパックの合併	ビル賃借事業の再編
平成15年10月	・CCSとCTIの合併	情報系事業の再編
	・中電静岡工営と中電長野工営の再編	地域割事業の解消
平成18年1月	・永楽運輸と大井川運送倉庫の合併	輸送事業の再編
	・当社の電気事業用通信線路関連事業およびFTTH事業をCTCへ移管	通信系事業の再構築
平成18年10月	・永楽開発、中電ビル、中部グリーンナリの合併	建物系事業の再編
	・永楽開発の配電用地事業をニッタイへ移管	
平成19年3月	・トーエネック株式の公開買付けによる子会社化	資本関係の強化
平成19年10月	・トーエネックとシーテックの2社間における、会社分割による事業移管	工事系事業の再編
平成20年4月	・CTC株式の80.5%をKDDI(株)へ譲渡	子会社の株式譲渡
平成20年10月(予定)	・トーエネックサービスの車両リース事業を永楽自動車へ移管	車両リース事業の再編

■ グループ経営管理の充実

グループ各社が設定した業績目標の達成状況を、当社が客観的・定量的に評価し、経営責任を明確化することを目的に、平成17年度から「グループ業績評価制度」を導入するとともに、本制度の実効性を更に高めるため、平成18年度からは評価結果を役員の処遇に

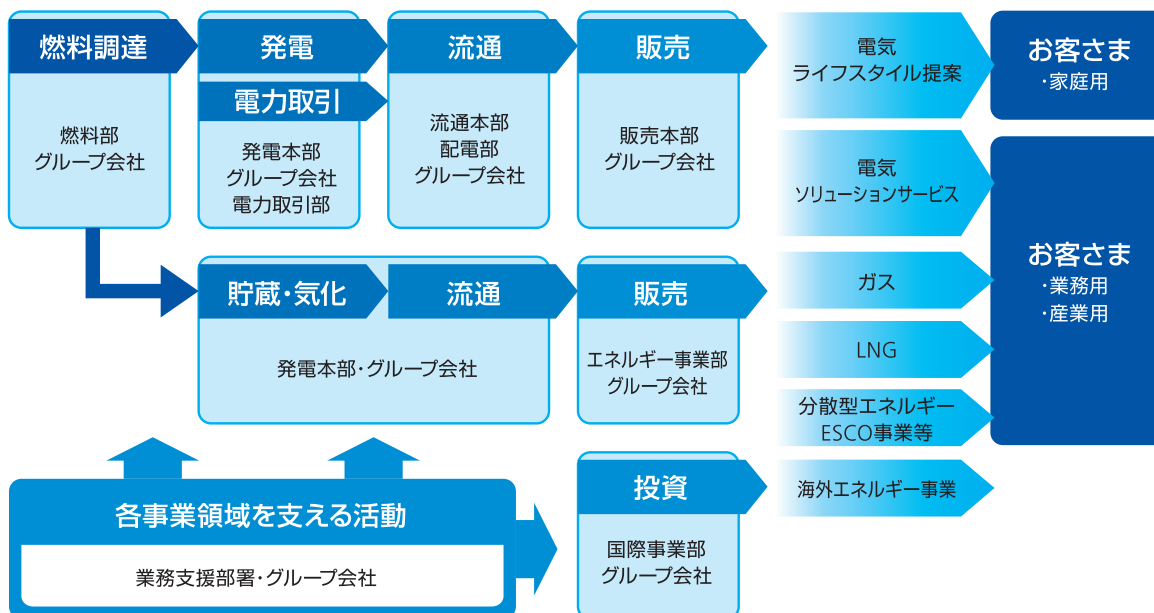
反映させる「業績連動型賞与」を導入しました。

また、当社とグループ各社の経営層が、「グループ経営戦略会議」において、業績目標達成に向けた施策について検討するなど、経営管理の実効性をより高める取り組みを展開しています。

総合エネルギーサービス企業グループ

当社グループは、燃料調達・発電から流通、販売に至る一連の事業活動の連鎖（バリューチェーン）において、当社およびグループ会社の総力を結集することにより、一層価値のあるエネルギーサービスの提供に努めています。

総合エネルギーサービスの価値創造連鎖（バリューチェーン）



【グループ経営強化の具体的取り組み】

(株)トーエネックとの資本関係の強化および(株)トーエネックと(株)シーテックの工事系事業の再編

平成19年10月にトーエネックとシーテックの工事系事業の再編を実施いたしました。これらによって、本体の営業・配電部門とトーエネックとの連携、本体の流通部門とシーテックの連携を強め、これまで以上に的確かつ効率的な事業運営ができる体制を構築してまいります。

KDDI(株)へ中部テレコミュニケーション(株)の株式を譲渡し、協力関係を構築

平成20年4月より、当社はKDDI(株)とのパートナーシップを構築し、中部テレコミュニケーション(株)（略称:CTC）の一層の強化を図っていきこととなりました。この提携により、CTCが提供する品質の高い光ファイバー網と、KDDI(株)のau携帯電話や映像コンテンツなど様々なサービスが融合した、より便利で快適なサービスを実現し、お客様のニーズに合致した利便性の高い情報通信サービスを提供してまいります。なお、株式譲渡に先立ち、CTCの保有する電気事業用通信線路関連事業は会社分割により当社が承継いたしました。

研究開発

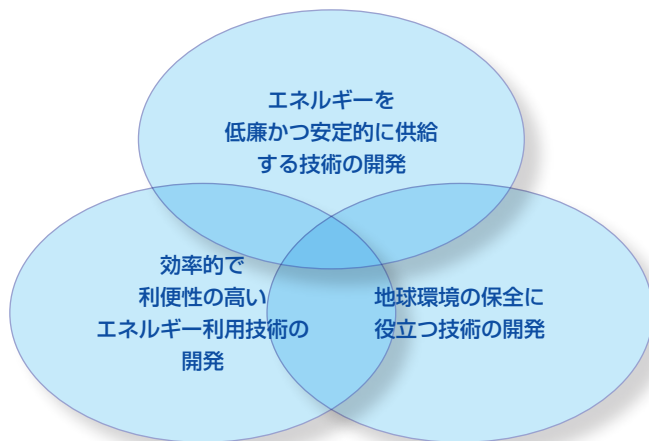
研究開発

当社は、「技術開発本部」を中心に、下表の3つの主要な分野で経営環境の変化に対応した、柔軟かつ戦略的な技術開発を推進しております。

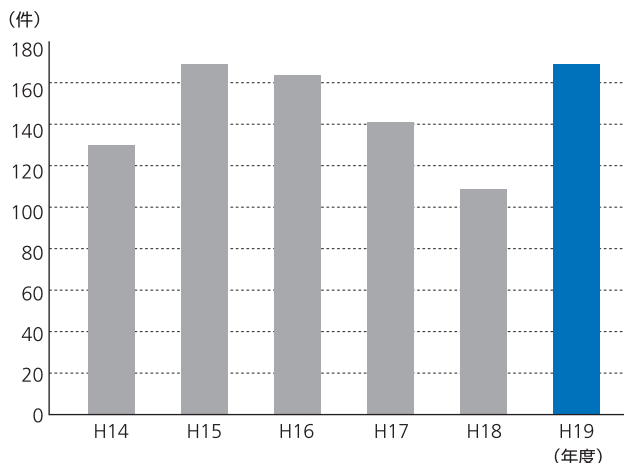
全社を挙げて効率化・コストダウンに取り組む中、技術開発においても「費用対効果」を従来以上に強く意識し、将来の収益への貢献が期待できる研究に重点的に取り組み、成果を販売活動など業務全般に活用してまいります。

また、技術開発と業務の創意工夫による成果を、知的財産権として取得・活用してまいります。

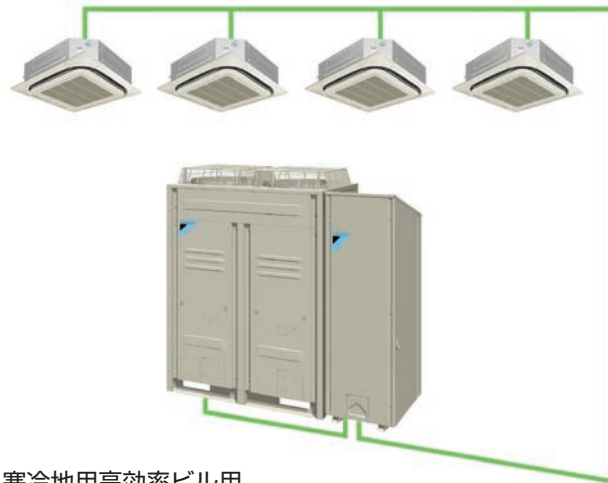
当社が取り組む技術開発分野



特許・意匠・商標の出願件数



■ 主要な研究事例



寒冷地用高効率ビル用マルチエアコン「ホットエコビルマル」

寒冷地用高効率ビル用マルチエアコンの開発

当社は、低外気温時でも大幅な省エネルギーと快適な暖房を実現するため、北海道電力(株)、東北電力(株)、北陸電力(株)、中国電力(株)、ダイキン工業(株)と共同で寒冷地向けビル用マルチエアコン「ホットエコビルマル」を開発しました。

開発機は低外気温度における暖房の効率を大幅に向上しました。また、暖房能力の大幅な向上、素早い温風吹き出し、霜取による室温低下の緩和など、暖房運転時の快適性も向上しています。

開発機はその技術的革新性および省エネルギー性が高く評価され、経済産業省の主催する第18回省エネ大賞(資源エネルギー庁長官賞)を受賞しました。

瞬時電圧低下補償装置の開発

半導体や精密機械の製造工場などでは、極めて高い電力品質が要求されます。これらの工場では、雷などによる瞬時の電圧低下が発生すると、製造装置の誤動作や停止により、お客さまの生産活動に甚大な影響をおよぼす場合があるため、当社では、各種の補償装置を開発しています。



SMES
(10,000kW
1秒間補償)装置
の実証試験



高圧大容量電気二重層キャパシタ式瞬低補償装置
(10,000kVA
1秒補償)

SMES(超電導電力貯蔵装置) : Superconducting Magnetic Energy Storage System

大電力を瞬時に放出することが可能な超電導コイルを使用することにより、大規模工場等を一括で補償することが可能な瞬時電圧低下補償装置を開発しました。平成15年7月より、大手電気機器メーカーの最先端大規模工場にて実証試験を実施しています。

電気二重層キャパシタ式瞬低補償装置

小さな素子に大容量の電気を蓄えることができる電気二重層キャパシタを採用し、高効率・メンテナンスフリーの瞬低補償装置を開発しました。現在では、200V、50～200kVAの低圧小容量装置から6,600V、500～10,000kVAの高圧大容量装置まで商品化に成功し、お客さまの瞬低対策のニーズに幅広く対応することが可能になりました。

フロン類破壊処理装置

フロン類はオゾン層破壊や地球温暖化をもたらす物質であることが知られています。これらの地球環境問題や法規制に対応する技術として「フロン類破壊処理装置」を開発しました。この装置は、固体アルカリ反応処理材との化学反応により乾式でフロン類を破壊処理する当社独自の技術を使用しています。煩雑な廃水処理を必要とせず、また従来の熱分解処理システムと比較して低い温度でフロン類の破壊処理が可能です。

この装置は、フロン回収破壊事業者である中京フロン(株)に設置されており、平成18年3月に経済産業省および環境省からフロン回収破壊法の許可を取得してフロンの破壊処理に活用されています。今後益々増加するフロン類の適正破壊処理の社会的ニーズに対応してオゾン層破壊や地球温暖化の防止に役立てていきます。



フロン類破壊処理装置

人工ゼオライト「シーキュラス」の開発・販売

人工ゼオライトは、石炭灰を化学処理して製造する灰色微粉末の物質です。吸着、陽イオン交換機能を持つ多孔質の結晶体で、悪臭ガスの吸着や脱臭、水質浄化、土壌改良等の環境改善をはじめとする幅広い用途に利用できます。当社は碧南火力発電所で発生する石炭灰から高品質なゼオライトを製造する技術を開発し、平成16年10月から商品名「シーキュラス」として販売しています。



人工ゼオライト
「シーキュラス」

Corporate Social Responsibility

経営・経済に関する取り組み

コーポレート・ガバナンスの強化
コンプライアンス経営の推進
内部統制・リスク管理体制の強化

環境に関する取り組み

ブルサーマルへの取り組み
新エネルギーの推進
CO₂排出量の抑制
SO_x・NO_x排出量の削減

社会に関する取り組み

当社グループは、コンプライアンスの確立や地球環境問題への取り組みなど、良き企業市民としての責任を果たすため、積極的に行動してまいりました。今後も、お客さま、株主・投資家、地域社会、取引先、従業員などの各ステークホルダーからのご期待に誠実にお応えし、その取り組みを分かりやすくお伝えし、ご意見を賜りながら、より充実させていくことにより、企業の社会的責任(CSR = Corporate Social Responsibility)を果たしてまいります。

推進部署として経営戦略本部に「CSR推進グループ」を設置するとともに、各部門長をメンバーとする「CSR推進会議」を置き、ステークホルダーの皆さまからのご意見や、第三者機関による客観的評価等を踏まえてCSRの課題を抽出し、選択と優先順位付けを行いながら改善活動に取り組んでいます。毎年の取り組み状況については「CSR報告書」として公表し、ステークホルダーの皆さまのご意見をいただいてさらなるレベルアップに努めております。

当社におけるCSR推進の考え方について、全てのステークホルダーの方々に対して、分かり易く明確なメッセージの形で伝えるために、平成18年に「中部電力CSR宣言」を制定いたしました。平成20年3月には、当社グループがより統一感・一体感をもってCSRに取り組んでいくために、この「CSR宣言」を「中部電力グループCSR宣言」に改定しました。今後は、この理念のもと、中部電力グループ各社のそれぞれの個性を活かしながら、CSRの取り組みを進めてまいります。



中部電力グループ CSR報告書

「経営・経済」「環境」「社会」の各分野における当社のCSRへの取り組みをまとめ、「中部電力グループCSR報告書」としてステークホルダーの皆さまに情報を提供しております。

www.chuden.co.jp/corpo/csr/report/index.html

中部電力グループCSR宣言

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力グループは、

総合エネルギーサービス企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。
 事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。
 事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

お客さま	安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします
株主・投資家	効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります
地域社会	地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します
取引先	事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います
従業員	個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます

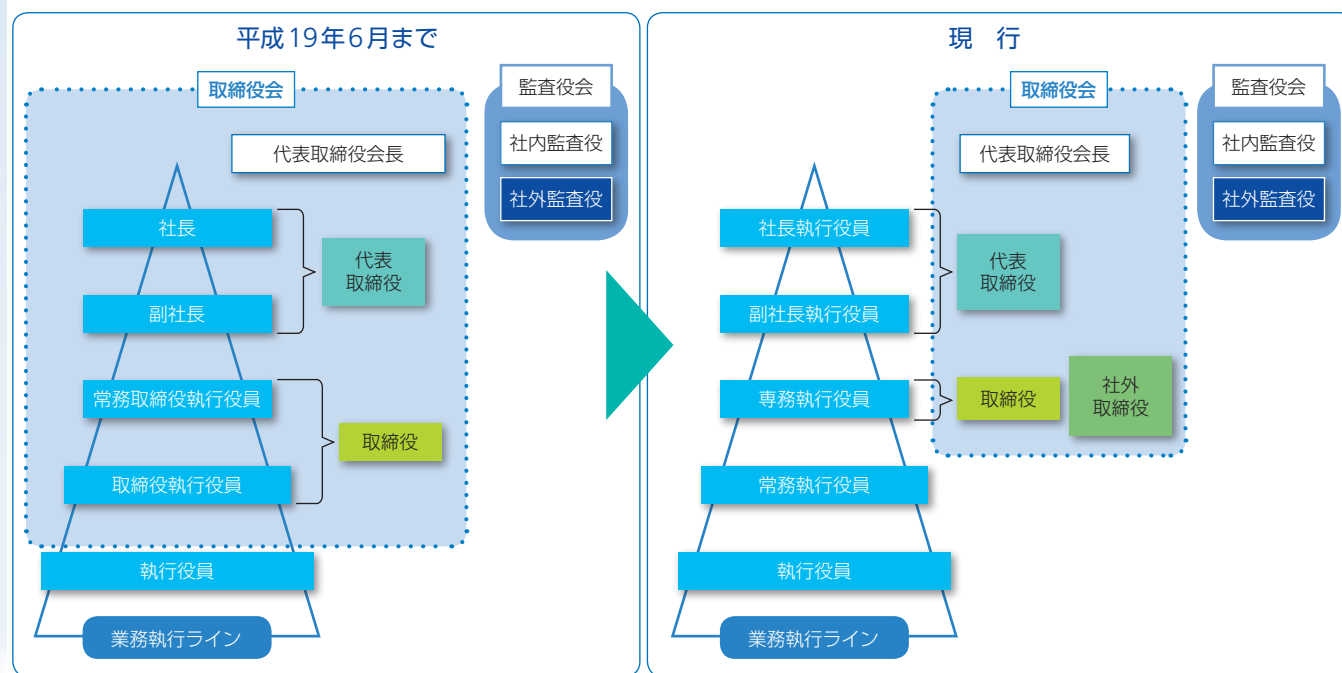
■ 経営・経済に関する取り組み コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、公正・透明性を経営の中心に据え、平成17年より取締役員数の削減をはじめとする経営機構全般にわたる改革に取り組んできました。その取り組みを更に推し進め、監督機能の強化を図るため、平成

19年6月に「社外取締役の導入」、「執行役員制の再構築」を柱とする経営機構の見直しを実施いたしました。

ステークホルダーの皆さまからこれまで以上に信頼される経営を目指し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

経営機構のイメージ



コンプライアンス経営の推進

コンプライアンス推進会議のもと、各部門や事業場での自律的な活動の展開のための全社的な推進体制を構築するとともに、「中部電力コンプライアンス宣言」や「8つの行動規範」などを定めています。また、コンプライアンスに関する相談窓口「ヘルプライン」を社内および社外(弁護士)に設置するとともに、全従業員を対象とした啓発活動を実施し、コンプライアンス経営を積極的に推進しています。

さらに、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」を設立するとともに、相談窓口「中電グループ・共同ヘルプライン」を設置するなど、グループ全体としてのコンプライアンス確立に向けた取り組みを進めています。また、同協議会で採択した「共同声明」において、コンプライアンスの一層の推進に向けて、各社が自律的に行動するとともに、相互に協力することを確認しています。

内部統制・リスク管理体制の強化

当社は、平成18年5月の会社法施行に先立つ4月の取締役会において、会社法が求める内部統制に関する基本方針として、「会社の業務の適正を確保するための体制」を決議し、平成19年3月にはリスク管理規程を制定するなど、内部統制・リスク管理体制の一層の強化に努めています。

さらに、金融商品取引法による「財務報告に係る内部統制」(平成20年4月実運用開始)については、財務報告に係る重要な業務プロセスを可視化し確認・評価するための作業を進めてまいりました。平成20年3月には、取締役会において財務報告の適正性を確保するための体制整備および運用を行っていくことについて決議し、あわせて社内規程類を整備いたしました。これらの取り組みを礎に、役員、従業員を始め、会社に属する全ての者が、法令対応のみにとどまらず、業務品質そのものの向上を目指して取り組んでまいります。

中部電力コンプライアンス宣言

コンプライアンスなくして信頼なし、
信頼なくして発展なし

中部電力8つの行動規範

社会からの高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指して

【コンプライアンスの徹底】

法令・社内ルール・企業倫理を遵守します

【公正・誠実な企業活動】

お客さま、取引先、地域の皆さまには、公正・誠実に対応します

【適正な情報管理・公開】

情報の取り扱いには厳正に、情報公開はタイムリーに行います

【健全な企業風土の確立】

人権を尊重し、健全な企業風土をつくります

【政治・行政等との健全な関係の保持】

事業活動の適正さに疑いを招くような行動は厳に慎みます

【資産の適正管理・活用】

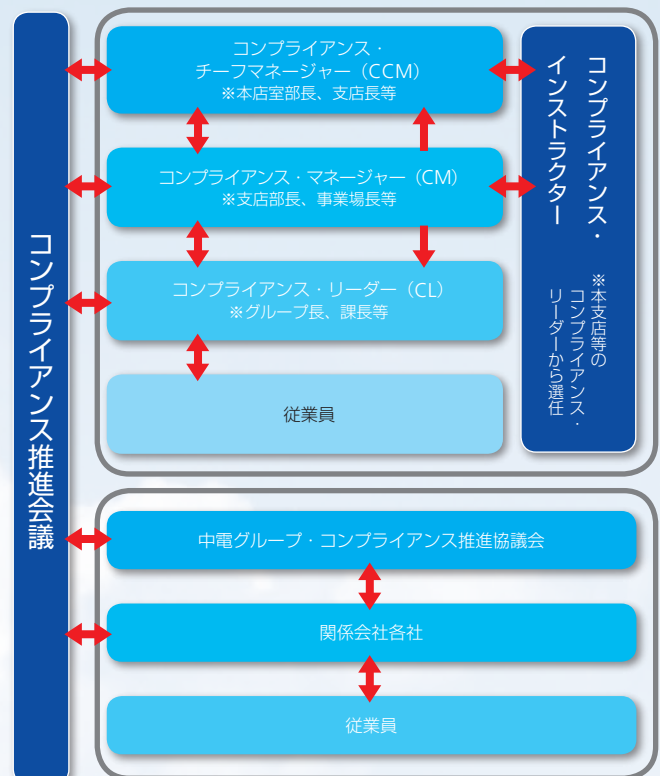
会社の資産は適正に管理し、目的に従って使用します

【環境の保全】

地球環境の保全に努めます

【安全・衛生、保安の確保】

労働安全・衛生、および保安の確保・維持に努めます



■ 環境に関する取り組み

当社グループは、環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題のひとつと位置づけており、平成16年4月には、グループ共通の環境理念と環境ビジョンからなる「中部電力グループ環境宣言」を制定しています。環境文化を社会と共有できる企業グループへの変革を継続し、持続的発展が可能な地域づくりに貢献してまいります。

中部電力グループ環境宣言

環境理念

私たちはエネルギー産業に携わるものとして自ら律して行動するとともに地域や世界と連携しながら地球環境の保全に努めます

環境ビジョン

中部電力グループは、地球環境の保全をとおして「持続的発展が可能な地域づくり」に貢献します

～環境文化を共有できる企業グループへの変革～

指針1. 資源を有効に活用します

- ・再生可能エネルギーの実用化と開発を進めます
- ・エネルギーの効率的な利用を進めます

指針2. 環境への負荷を低減します

- ・CO₂をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減を進めます
- ・循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦します

指針3. 環境管理レベルを向上します

- ・環境への影響を的確に認識し環境経営を徹底します
- ・環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成します

指針4. 環境についてコミュニケーションを深め地域や世界との連携を強化します

- ・環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションを強化します
- ・従来の枠組みを超えて幅広い人々と連携し共に行動します

プルサーマル[※]への取り組み

エネルギー資源に乏しく、かつエネルギー消費量の多いわが国が、地球温暖化問題にも対応しながら、将来にわたり安定してエネルギーを確保していくためには、原子力発電の推進とともに、プルサーマルを含めた原子燃料サイクルを確立することが必要です。

原子力発電所で使い終わったウラン燃料を再処理して取り出したプルトニウムを現在の原子力発電所で利用するプルサーマルは、ウラン資源の有効利用の観点から、わが国の原子力利用の基本的な政策となっており、全国の電力会社で導入していくこととしています。

当社におきましても、浜岡原子力発電所4号機で、平成22年度からプルサーマルを実施したいと考えています。これに伴い、プルサーマル計画の内容や安全性について、より一層のご理解をいただくために、地元の皆さまを対象とした全戸訪問対話活動や地区説明会、公開討論会などを実施しております。こうした活動を行いながら、平成18年3月には、プルサーマルの実施に必要な原子炉設置変更許可を国へ申請し、平成19年7月に許可をいただきました。この後、御前崎市をはじめとする地元4市および静岡県にプルサーマル計画受け入れをご判断いただき、平成20年3月にMOX燃料製造着手に必要な輸入燃料体検査を国に申請、5月に燃料製造を開始しました。

今後も安全確保を最優先に、地元の皆さまのご理解を得つつ、プルサーマルを着実にすすめてまいります。

※プルサーマルとは原子力発電所の使用済燃料を再処理して回収した「プルトニウム」を、ウランにまぜて、再び燃料として「サーマルリアクター」(既存の原子力発電所である軽水炉)で利用する事を意味する言葉です。



浜岡原子力発電所

新エネルギーの推進

これまで当社は、太陽光・風力発電などの事業場への設置や余剰電力の積極的な購入、「中部グリーン電力基金^{*1}」への参画など、新エネルギーの普及・促進に努めてまいりました。さらに、平成15年4月、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法^{*2}」(RPS法)が全面施行され、平成19年3月には平成26年度までの新エネルギー等の利用目標量が掲げられました。これら新エネルギー等の利用目標達成に向け、事業用風力発電の開発・導入に向けた調査をはじめ、グループ全体で最大限の努力を継続しています。

当社においては、事業用風力発電の開発(平成21年度以降に3地点(5万kW)の風力発電所の運転開始を予定)、碧南火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼、既存えん堤の未利用落差を利用した小水力発電所の開発など、今後とも新エネルギーの導入を積極的に推進してまいります。

また、グループ会社である(株)シーテックが、平成18年2月に「ウインドパーク美里」の営業運転を開始しました。さらに、平成21年度を目処に三重県津市および伊賀市で風力発電所「ウインドパーク笠取」の営業運転開始を目指し、開発を進めております。

CO₂排出量の抑制

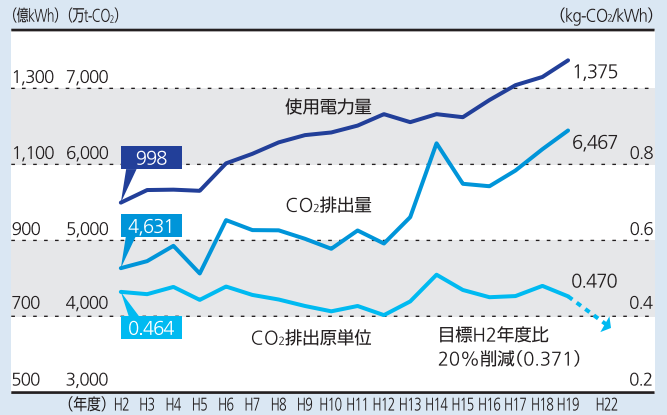
電力の安定供給を図りながら、電力1kWh当たりのCO₂排出量(CO₂排出原単位)の削減を進めています。具体的には、安全確保を大前提とした原子力設備利用率の向上、高効率LNG火力機の確実な開発、風力・バイオマス・小水力の自社開発をはじめとした新エネルギー発電の導入促進、京都メカニズムを活用したCO₂クレジットの調達など意欲的に推進しております。こうした取り組みにより、京都議定書の第一約束期間(平成20～24年度)における平均のCO₂排出原単位を平成2年度比で20%削減することをめざして努力してまいります。

^{*}1 平成12年10月より開始された、自然エネルギー発電の推進にご賛同いただけるお客さまから寄付金を募り、自然エネルギーの普及促進に役立てる制度です。

^{*}2 RPS(Renewables Portfolio Standard)法とは、電気事業者に太陽光、風力、バイオマス、小水力(1,000kW以下)等の国が定める新エネルギーの一定量以上の利用を義務づける法律のことです。

なお、平成19年度のCO₂排出原単位は他社原子力発電からの融通電力の減少や販売電力量の増加などの影響により0.470kg-CO₂/kWhとなり、平成2年度比1.4%の増加となっております。

CO₂排出量の推移



SO_x・NO_x排出量の削減

硫黄分を含まないLNGの利用拡大、脱硫・脱硝装置の設置等の積極的な対策により、当社の火力発電電力量あたりのSO_x・NO_xの排出量は、世界で最も優れた水準を達成しています。

	SO _x	NO _x
イギリス (平成14年)	2.6	1.5
フランス (平成14年)	2.0	2.0
アメリカ (平成14年)	3.7	1.7
日本 (平成18年度)	0.2	0.2
中部電力 (平成19年度)	0.06	0.09

■ 社会に関する取り組み

ステークホルダーの皆さまからのご期待一つひとつに誠実にお応えし、透明性の高い事業運営を通じて持続可能な社会の構築に積極的に参画してまいります。

特に、設備産業である当社にとって、公衆保安・労働安全を最優先に、多くの設備を安定的かつ安全に操業させることが最も基本的な課題であり、信頼の基盤であることを踏まえ、たゆまぬ努力を続けてまいります。



中部電力グループ社会貢献基本方針

1. 基本的な考え方

中部電力グループは、中部地域を基盤とする総合エネルギーサービス企業グループとして、次の方針に基づいて、地域・社会の持続的発展のために積極的な貢献を行い、良き企業市民としての責任を果たしてまいります。

- ① 対話と協働を大切にしながら、よりよい地域・社会づくりをお手伝いしていきます。
- ② 企業としての社会貢献だけでなく、従業員の自発的活動を尊重し、積極的に支援していきます。
- ③ 社会貢献活動の内容は広く一般にお知らせし、活動の持続的な改善に努めます。

2. 重点分野

- 地域の安全・安心の確保
- 環境の保全
- 次世代教育
- 文化・スポーツ活動

お客さまに

お客さまからのさまざまなご意見やご要望を真摯に受け止め、「お客さまの目線」に立ったサービスの向上に努めるなど、多様なニーズに対応した質の高いサービスを迅速かつ低廉な価格で安定的にお届けし、お客さま満足度の向上に努めてまいります。

株主・投資家に

市場環境の変化に的確かつ柔軟に対応し、「強い企業グループ」として十分な実績をあげるとともに、適時適切な経営・財務情報の開示による高い透明性を確保することによって、株主・投資家の皆さまや市場の信頼をゆるぎないものにしてまいります。

地域社会に

地域の皆さまとのコミュニケーションを大切に、皆さまの期待にお応えしながら、地域社会の一員として、地域の発展に幅広くかつ積極的に貢献してまいります。

平成20年3月には「中部電力グループ社会貢献基本方針」を制定し、グループで地域・社会に貢献する姿を明確にいたしました。

取引先に

CSRに配慮した調達基本方針に基づき、取引先の皆さまとのコミュニケーションや公正かつ誠実な取引を通して、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、協同して資材調達におけるCSR活動の展開に取り組んでまいります。

従業員に

企業が社会的な責任を果たし、持続可能な社会の構築に貢献していくためには、事業活動を直接支える従業員が社会的責任を自覚し、コンプライアンス等の率先者として行動することが重要です。

このため、従業員が公益事業に従事する誇りを持って、生き生きと仕事に取り組むことができる職場を提供できるよう、従業員が果たす役割を適正に評価し、これに報いるとともに、広く人権尊重の精神に立脚し、人材育成・教育や安全衛生などの充実に取り組んでまいります。

取締役および監査役(平成20年6月26日現在)

▼
取締役および監査役

代表取締役会長



川口 文夫

代表取締役社長 社長執行役員



三田 敏雄

代表取締役 副社長執行役員



越智 洋



水谷 四郎



浅野 晴彦



各務 正博



宮池 克人

取締役 専務執行役員



野坂 敏幸



久米 雄二



田中 孝明



水谷 良亮



水野 明久

取締役

伊藤 範久
勝又 英子
松下 雋

常任監査役

吉田 均 (常勤)

監査役

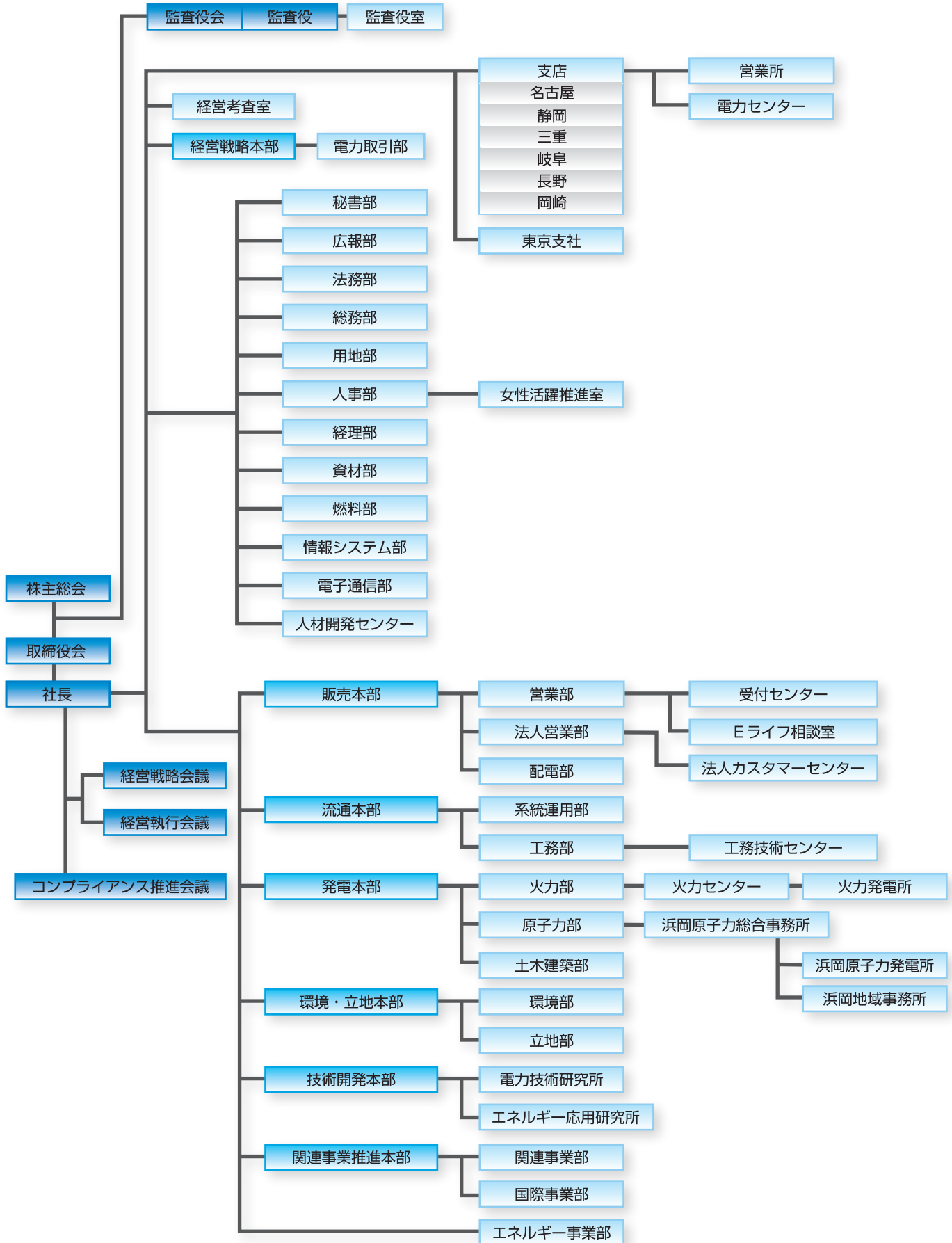
浅田 耕太 (常勤)
富田 秀隆 (常勤)

松尾 稔
油田 淑子
松尾 憲治
佐尾 重久

注1) 取締役勝又英子、取締役松下雋は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

注2) 監査役松尾稔、監査役油田淑子、監査役松尾憲治、監査役佐尾重久は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

組織図(平成20年7月1日現在)



▼
組織図

中部電力グループ(平成20年6月30日現在)

▼ 中部電力グループ

電気事業

中部電力(株)

(株)青山高原ウインドファーム

A.T.Biopower Co., Ltd.

バジャドリド発電会社

財務諸表提出会社

連結子会社

持分法適用関連会社

エネルギー事業

知多エル・エヌ・ジー(株)	浜松熱供給(株)	名古屋熱供給(株)
(株)エル・エヌ・ジー中部	中部国際空港エネルギー供給(株)	北陸エルネス(株)
(株)シーエナジー	(株)エスエナジーサービス	名古屋都市エネルギー(株)

建設業

(株)トーエネック	(株)中部プラントサービス	(株)シーテック
(株)トーエネックサービス	台湾統一能科股份有限公司	TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.	統一能科建築安裝(上海)有限公司	

その他の事業

情報通信

(株)中電シーティーアイ	中部テレコミュニケーション(株)	(株)御前崎ケーブルテレビ
グリーンシティケーブルテレビ(株)	中部ケーブルネットワーク(株)	

製造

中部精機(株)	愛知電機(株)	東海コンクリート工業(株)
(株)コムリス	愛知金属工業(株)	中部液酸(株)
	知多炭酸(株)	

運輸

中電輸送サービス(株)	新日本ヘリコプター(株)
-------------	--------------

不動産管理

中電不動産(株)

サービス等

中電興業(株)	中電配電サポート(株)	霞ヶ橋管理(株)
永楽自動車(株)	東邦石油(株)	日本マレニット(株)
知多棧橋管理(株)	中電防災(株)	バジャドリド運転保守会社
中部冷熱(株)	(株)テクノ中部	Chubu Ratchaburi Electric Services Co.,Ltd.
(株)リブネット	中部住宅保証(株)	Tyr Capital, LLC
中電ウイング(株)	Chubu Electric Power Company International B.V.	ゼネラルヒートポンプ工業(株)
中電ビジネスサポート(株)	東邦産業(株)	PFI豊川宝飯斎場(株)
Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd.	Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.	メデュースホールディングス
(株)Kiray Yu	(株)フィルテック	(株)大垣スクールランチサポート
中電エネルギートレーディング(株)		

経営 / 財務データセクション

5年間の主な経営・財務データ	29
経営陣による業績の評価および分析	31
独立監査法人の監査報告書	36
連結貸借対照表	37
連結損益計算書	39
連結株主資本等変動計算書	40
連結キャッシュ・フロー計算書	41
連結財務諸表注記	42
個別貸借対照表	59
個別損益計算書	61

5年間の主な経営・財務データ

5年間の主な経営データ

中部電力株式会社

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
販売電力量 (百万kWh)					
規制対象需要					
電灯	32,530	34,079	35,291	34,753	36,125
電力	7,878	8,013	7,864	7,366	7,305
計	40,408	42,092	43,155	42,119	43,430
自由化対象需要*	81,808	84,571	87,406	90,568	94,054
合計	122,216	126,663	130,561	132,687	137,484

※ 平成17年度以降の自由化対象需要は、高圧以上のお客さま全数である。

平成16年度以前の自由化対象需要は、平成17年度以降に合わせ組み替えている。

大口電力産業別販売電力量 (百万kWh)

鉱工業	鉱業	51	41	41	49	60
製造業	食料品製造業	2,210	2,261	2,330	2,459	2,632
	繊維工業	743	705	820	818	824
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,674	1,571	1,712	1,733	1,679
	化学工業	3,047	3,088	3,134	3,366	3,442
	石油製品・石炭製品製造業	37	56	54	79	62
	ゴム製品製造業	941	949	939	872	822
	窯業・土石製品製造業	2,268	2,304	2,444	2,632	2,826
	鉄鋼業	6,095	6,270	6,426	6,574	6,883
	非鉄金属製造業	1,448	1,445	1,570	1,698	1,841
	機械器具製造業	18,212	19,151	19,880	21,678	23,350
	その他	4,849	4,994	5,147	5,547	5,875
	小計	41,524	42,794	44,456	47,456	50,236
	計	41,575	42,835	44,497	47,505	50,296
その他	鉄道業	2,618	2,728	2,814	2,752	2,767
	その他	3,216	3,218	3,306	3,342	3,327
	計	5,834	5,946	6,120	6,094	6,094
合計	47,409	48,781	50,617	53,599	56,390	

発電電力量 (百万kWh)

自社発電電力量計	117,741	122,926	126,234	127,399	137,121
水力発電電力量	10,420	10,450	7,564	8,651	8,158
火力発電電力量	90,432	90,285	91,045	100,603	103,795
原子力発電電力量	16,889	22,191	27,625	18,145	25,168
他社受電電力量	13,616	14,075	13,347	13,554	12,571
融通電力量	3,345	2,935	3,793	4,698	1,576
揚水発電所の揚水用電力量	(1,547)	(1,941)	(1,275)	(1,590)	(2,148)
合計	133,155	137,995	142,099	144,061	149,120

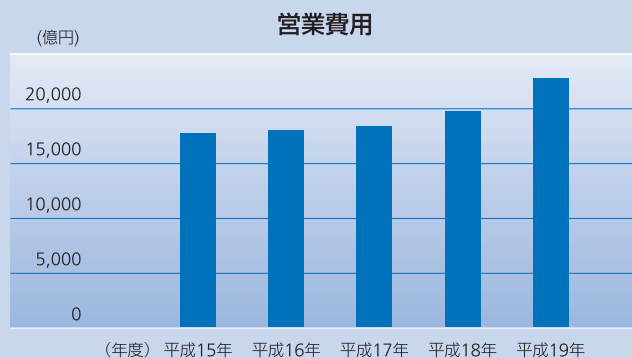
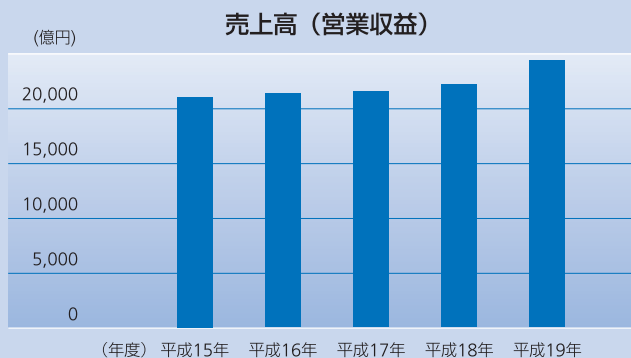
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
発電認可出力 (千kW)					
水力発電認可出力	5,217	5,218	5,220	5,220	5,218
火力発電認可出力	22,901	22,370	22,369	22,369	22,369
原子力発電認可出力	3,617	4,997	4,997	4,884	4,884
合計	31,735	32,585	32,586	32,473	32,471
最大3日平均電力 (千kW)	25,649	26,243	26,339	26,852	27,849
送電線巨長 (km)	12,212	12,186	12,149	12,218	12,212
変電所出力 (百万VA)	120,206	119,670	120,110	120,613	121,329
連系所出力 (千kW)	300	300	300	300	300
配電線延長 (km)	532,820	535,399	537,731	540,069	542,312
従業員数 (人)	17,416	16,834	16,245	16,025	16,001

5年間の主な財務データ(連結)

中部電力株式会社

	単位：百万円					単位：千米ドル
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度
売上高(営業収益)	¥2,101,072	¥2,133,224	¥2,150,508	¥2,213,793	¥2,432,865	\$24,282,513
営業利益	334,412	342,160	322,105	246,712	167,863	1,675,447
当期純利益	114,718	91,271	119,458	90,551	70,619	704,851
一株当たり(円および米ドル)						
当期純利益	¥157.21	¥125.68	¥162.07	¥115.80	¥90.58	\$0.90
純資産	1,897.81	1,952.45	2,121.40	2,212.67	2,199.76	21.96
資産合計	¥6,060,178	¥5,703,558	¥5,741,876	¥5,701,715	¥5,636,258	\$56,255,694
資本合計	1,377,180	1,413,233	1,659,313	—	—	—
純資産合計	—	—	—	1,769,825	1,752,459	17,491,356

注：米ドル金額は、便宜上、1ドル=100.19円で計算されています。



経営陣による業績の評価および分析

〈平成19年度〉

概況

販売電力量は、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年度比3.6%増の1,375億kWhとなりました。

規制対象需要について、電灯需要は、契約数の増加に加え、前年よりも夏季の気温が高めに、冬季の気温が低めに推移したことによる空調需要の増加などから3.9%増加し361億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、空調需要の増加はあったものの、契約数の減少などから0.8%減少し73億kWhとなりました。自由化対象需要について、業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから3.4%増加し237億kWh、産業用は、機械や鉄鋼などが堅調に推移したことなどから4.0%増加し704億kWhとなりました。

これに対して供給面では、水力発電量は、濁水(出水率 当年度：88.6%、前年度：95.7%)により、前年度に比べ5億kWh減少となりました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の停止日数が減少したことなどから、前年度に比べ70億kWh増加となりました。

これらに加え、融通受電量の減少もあり、火力発電量は、前年度に比べ32億kWh増加となりました。

連結収支概要

電気事業における収支の状況については、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、電気事業営業収益は、前年度比5.1%増の2兆1,874億円となりました。

一方、電気事業営業費用は、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、前年度比9.7%増の2兆248億円となりました。

その他事業における収支の状況については、建設業の売上が増加したことなどから、その他事業営業収益は、前年度比84.1%増の2,455億円となりました。

一方、その他事業営業費用は、建設業における売上増加に伴う原価の増加などから、前年度比99.0%増の2,402億円となりました。

以上により、電気事業およびその他事業における営業利益は、前年度比32.0%減の1,679億円となりました。

その他の費用からその他の収益をひいたその他の費用合計は、原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正による解体費用の見積りの増加額のうち、過年度の発電実績に応じた137億円を一括して特別損失に計上した一方、支払利息や中部テレコミュニケーション株式会社に係るのれん一括償却額などの減少により、前年度比35.2%減の582億円となりました。

以上により、濁水準備引当金取崩し及び税金等調整前当期純利益は、前年度比30.1%減の1,097億円となりました。

前年度と同様に、平成19年度も濁水(88.6%)であったことから、濁水準備引当金を40億円取り崩しています。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前年度比28.8%減の1,137億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、前年度比22.0%減の706億円となりました。

財政状態(連結ベース)

固定資産合計については、設備投資の抑制や減価償却の進行により、前年度末比3.0%減の4兆1,862億円となりました。核燃料合計については、加工中等核燃料が増加したことなどにより、前年度比2.2%増の2,600億円となりました。投資その他の資産合計については、使用済燃料再処理等積立金や繰延税金資産などの増加により、前年度末比0.4%増の6,991億円となりました。

流動資産については、現金及び預金やたな卸資産の増加などにより、前年度末比12.5%増の4,909億円となりました。

この結果、資産合計は、前年度末比1.1%減の5兆6,363億円となりました。

負債および純資産の部は、有利子負債の減少などにより、負債合計は、前年度末比1.2%減の3兆8,838億円となりました。

純資産の部は、当期純利益706億円を確保できたことにより、利益剰余金は増加したものの、評価・換算差額等の減少などもあり、純資産合計は、前年度末比1.0%減の1兆7,525億円となりました。

この結果、自己資本比率は、30.4%となりました。なお、当期において取得した自己株式を101億円消却しております。

キャッシュ・フローの概要(連結ベース)

中部電力グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、燃料費の増加はありましたが、販売電力量の増加などによる電灯電力料収入の増加などから、前年度比6.9%増の4,720億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において固定資産取得による支出が増加したことなどから、前年度比56.4%増の2,727億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年度比25.4%減の1,992億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債返済額の減少などにより、前年度比14.7%減の1,999億円の支出となりました。

以上により、当期末の資金残高は、前年度末比0.8%減の971億円となりました。

なお、当年度末の有利子負債残高は、前年度末比4.6%減の2兆8,626億円となりました。

〈事業等のリスク〉

中部電力グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主に以下のようなものがあります(平成20年6月現在)。

経済環境に関するリスク

①経済状況及び天候状況

中部電力グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため、中部電力グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「湯水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

②燃料価格の変動等

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG(液化天然ガス)、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。

ただし、このような影響は、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

また、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合や市場環境の変化に伴い燃料購入金額の見直しを行った場合などには、業績は影響を受ける可能性があります。

③金利の変動等

中部電力グループの有利子負債残高は、平成20年3月末時点で2兆8,626億円と、総資産の50.8%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の87.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、中部電力グループが保有する企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性があります。

中部電力グループの事業活動に関するリスク

①電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大されました。昨年4月からの電気事業分科会における制度改革議論では、現行の仕組みのもとで、さらなる競争環境整備に向けた検討が進められております。

また、ガス事業においても一層の制度改革が進められており、エネルギー市場では業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しております。

こうした環境変化の中で、中部電力グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいります。今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

②地球環境保全に向けた取り組みの強化

二酸化炭素など温室効果ガスの排出を原因とする地球温暖化問題は、早急に取り組みが必要な世界共通の課題として認識が高まっております。

このような認識のもと、中部電力グループでは「中部電力グループ環境宣言」を制定し、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めておりますが、今後の環境規制強化などの動向によっては、業績は影響を受ける可能性があります。

③原子力バックエンドコスト等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され(平成17年10月1日)、電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っております。

また、六ヶ所再処理工場で再処理される使用済燃料以外の使用済燃料の再処理に係る費用については、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てを可能とするため、平成19年3月に電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、改正後の電気事業会計規則により、当該費用に充てるため、使用済燃料再処理等準備引当金の引当を行っております。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働

状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

④電気事業以外の事業

中部電力グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、中部電力グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

その他のリスク

①自然災害等・操業トラブル

中部電力グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ行為等により、当社電源および当社が受電している他社電源の設備の損傷や発電所の長期停止などの操業トラブルが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

②情報の流出

中部電力グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令等に則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育等を実施しております。

しかしながら、情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

③浜岡原子力発電所関係

浜岡原子力発電所1、2号機の定期点検工事は、原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため、平成23年3月まで定期点検期間を延長することとしております。現時点では、これら工事に関する費用、工程が確定していないため、業績は影響を受ける可能性があります。

独立監査法人の監査報告書

中部電力株式会社株主及び取締役各位

私どもは、添付された中部電力株式会社(「会社」)及びその連結子会社の円貨で表示された平成20年3月31日及び平成19年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にあり、私どもの責任は、監査に基づき連結財務諸表に対する意見を独立の立場から表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計方針及び経営者が行った重要な見積もりの評価の検討、並びに全体としての財務諸表の表示の検討に関する評価を含んでいる。私どもは、監査の結果として監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、中部電力株式会社及びその連結子会社の平成20年3月31日及び平成19年3月31日現在の財務状況並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

平成20年3月31日をもって終了した連結会計年度に関する添付の連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、たんに便宜のために提供されたものである。監査は、円から米ドルへの金額の換算も含んでおり、私どもの意見によれば、この換算は添付の連結財務諸表に対する注記1で述べられた基準に基づいて行われたものである。

名古屋、日本

平成20年6月26日

連結貸借対照表

中部電力株式会社

平成20年及び平成19年3月31日現在

単位：千米ドル
(注記1)

資産の部	単位：百万円		平成19年度
	平成19年度	平成18年度	
固定資産：			
固定資産	¥13,048,207	¥12,986,261	\$130,234,624
固定資産仮勘定	230,679	152,429	2,302,415
	13,278,886	13,138,690	132,537,039
控除：			
工事費負担金	(155,244)	(152,541)	(1,549,496)
減価償却累計額	(8,937,398)	(8,671,565)	(89,204,491)
	(9,092,642)	(8,824,106)	(90,753,987)
固定資産合計(注記4及び6)	4,186,244	4,314,584	41,783,052
核燃料：			
装荷核燃料	43,880	41,486	437,968
加工中等核燃料	216,110	212,859	2,157,002
核燃料合計	259,990	254,345	2,594,970
投資その他の資産：			
長期投資(注記5及び6)	232,524	291,026	2,320,831
繰延税金資産(注記11)	146,948	124,155	1,466,693
使用済燃料再処理等積立金	245,660	244,727	2,451,941
その他	75,925	38,272	757,810
控除：貸倒引当金	(1,936)	(1,765)	(19,323)
投資その他の資産合計	699,121	696,415	6,977,952
流動資産：			
現金及び預金	86,956	64,209	867,911
受取手形及び売掛金	179,550	178,084	1,792,095
控除：貸倒引当金	(1,126)	(1,143)	(11,239)
たな卸資産	109,985	103,080	1,097,764
繰延税金資産(注記11)	26,042	19,142	259,926
その他(注記5)	89,496	72,999	893,263
流動資産合計	490,903	436,371	4,899,720
資産合計	¥5,636,258	¥5,701,715	\$56,255,694

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	平成19年度	平成18年度	平成19年度
固定負債：			
長期負債 (注記 6)	¥2,265,254	¥2,378,638	\$22,609,582
退職給付引当金 (注記 7)	193,943	192,108	1,935,752
使用済燃料再処理等引当金	264,880	270,488	2,643,777
使用済燃料再処理等準備引当金	6,224	3,770	62,122
原子力発電施設解体引当金	113,070	92,020	1,128,556
繰延税金負債 (注記 11)	-	11	-
その他	41,208	36,475	411,298
固定負債合計	2,884,579	2,973,510	28,791,087
流動負債：			
1年以内に期限到来の固定負債 (注記 6)	240,196	157,740	2,397,405
短期借入金 (注記 6)	349,910	323,190	3,492,464
コマーシャル・ペーパー (注記 6)	11,000	145,000	109,792
支払手形及び買掛金	207,433	139,553	2,070,396
未払税金	56,229	50,723	561,224
その他	134,452	138,169	1,341,970
流動負債合計	999,220	954,375	9,973,251
濁水準備引当金	-	4,005	-
負債合計	3,883,799	3,931,890	38,764,338
偶発債務(注記 8 及び 9)			
純資産(注記10)：			
資本金	430,777	430,777	4,299,601
資本剰余金	70,777	74,055	706,428
利益剰余金	1,161,868	1,144,875	11,596,646
控除：自己株式	(1,156)	(855)	(11,538)
株主資本合計	1,662,266	1,648,852	16,591,137
評価・換算差額等	50,399	81,098	503,034
少数株主持分	39,794	39,875	397,185
純資産合計	1,752,459	1,769,825	17,491,356
負債及び純資産合計	¥5,636,258	¥5,701,715	\$56,255,694

連結損益計算書

中部電力株式会社

平成20年及び平成19年3月31日に終了した事業年度

単位：千米ドル
(注記1)

	単位：百万円		平成19年度
	平成19年度	平成18年度	
営業収益：			
電気事業営業収益	¥2,187,368	¥2,080,450	\$21,832,199
その他事業営業収益	245,497	133,343	2,450,314
営業収益合計 (注記12)	2,432,865	2,213,793	24,282,513
営業費用：			
電気事業営業費用	2,024,822	1,846,369	20,209,821
その他事業営業費用	240,180	120,712	2,397,245
営業費用合計 (注記12)	2,265,002	1,967,081	22,607,066
営業利益	167,863	246,712	1,675,447
その他の(収益)費用：			
支払利息	54,349	71,572	542,460
のれん一括償却額	—	16,346	—
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	13,695	—	136,690
水力発電所建設中止損失(注記4)	—	5,267	—
その他(純額)	(9,875)	(3,471)	(98,563)
その他の費用合計	58,169	89,714	580,587
濁水準備引当金取崩し及び税金等調整前当期純利益	109,694	156,998	1,094,860
濁水準備引当金取崩し	(4,006)	(2,661)	(39,984)
税金等調整前当期純利益	113,700	159,659	1,134,844
法人税等：			
法人税等	53,506	47,005	534,045
法人税等調整額	(12,137)	21,202	(121,140)
法人税等合計	41,369	68,207	412,905
少数株主利益	1,712	901	17,088
当期純利益	¥70,619	¥90,551	\$704,851

単位：米ドル
(注記1)

	単位：円		平成19年度
	平成19年度	平成18年度	
一株当たり金額：			
一株当たり当期純利益金額	¥90.58	¥115.80	\$0.90
潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額	—	115.79	—
一株当たり配当金	60	60	0.60

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

中部電力株式会社

平成20年及び平成19年3月31日に終了した事業年度

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	発行済株式 総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
以前報告の平成18年3月31日現在の株主資本	782,153,165	¥430,777	¥73,956	¥1,101,340	¥(104)	¥1,605,969	¥53,041	-	¥303	¥53,344	-	¥1,659,313
平成18年4月1日における貸借対照表の純資産の部の表示に関する新会計基準採用による組み替え	-	-	-	-	-	-	-	26,741	-	26,741	10,893	37,634
平成18年4月1日現在の純資産	782,153,165	¥430,777	¥73,956	¥1,101,340	¥(104)	¥1,605,969	¥53,041	¥26,741	¥303	¥80,085	¥10,893	¥1,696,947
当期純利益	-	-	-	90,551	-	90,551	-	-	-	-	-	90,551
剰余金の配当	-	-	-	(46,926)	-	(46,926)	-	-	-	-	-	(46,926)
役員賞与	-	-	-	(319)	-	(319)	-	-	-	-	-	(319)
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高	-	-	-	229	-	229	-	-	-	-	-	229
自己株式の取得(純額)	-	-	99	-	(751)	(652)	-	-	-	-	-	(652)
株主資本以外の項目の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	(3,117)	4,230	(100)	1,013	28,982	29,995
平成19年3月31日現在	782,153,165	¥430,777	¥74,055	¥1,144,875	¥(855)	¥1,648,852	¥49,924	¥30,971	¥203	¥81,098	¥39,875	¥1,769,825

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	発行済株式 総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日現在	782,153,165	¥430,777	¥74,055	¥1,144,875	¥(855)	¥1,648,852	¥49,924	¥30,971	¥203	¥81,098	¥39,875	¥1,769,825
当期純利益	-	-	-	70,619	-	70,619	-	-	-	-	-	70,619
剰余金の配当	-	-	-	(46,818)	-	(46,818)	-	-	-	-	-	(46,818)
自己株式の消却	(3,148,500)	-	(3,255)	(6,808)	10,063	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得(純額)	-	-	(23)	-	(10,364)	(10,387)	-	-	-	-	-	(10,387)
株主資本以外の項目の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	(22,911)	(7,964)	176	(30,699)	(81)	(30,780)
平成20年3月31日現在	779,004,665	¥430,777	¥70,777	¥1,161,868	¥(1,156)	¥1,662,266	¥27,013	¥23,007	¥379	¥50,399	¥39,794	¥1,752,459

単位：千米ドル(注記1)

平成19年3月31日現在	\$4,299,601	\$739,146	\$11,427,038	\$(8,534)	\$16,457,251	\$498,293	\$309,123	\$2,026	\$809,442	\$397,994	\$17,664,687
当期純利益	-	-	704,851	-	704,851	-	-	-	-	-	704,851
剰余金の配当	-	-	(467,292)	-	(467,292)	-	-	-	-	-	(467,292)
自己株式の消却	-	(32,488)	(67,951)	100,439	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得(純額)	-	(230)	-	(103,443)	(103,673)	-	-	-	-	-	(103,673)
株主資本以外の項目の変動額(純額)	-	-	-	-	-	(228,676)	(79,489)	1,757	(306,408)	(809)	(307,217)
平成20年3月31日現在	\$4,299,601	\$706,428	\$11,596,646	\$(11,538)	\$16,591,137	\$269,617	\$229,634	\$3,783	\$503,034	\$397,185	\$17,491,356

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

中部電力株式会社

平成20年及び平成19年3月31日に終了した事業年度

単位：千米ドル

(注記1)

単位：百万円

	平成19年度	平成18年度	平成19年度
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥113,700	¥159,659	\$1,134,844
減価償却費	341,567	335,262	3,409,193
水力発電所建設中止損失	-	5,267	-
核燃料減損額	11,533	8,775	115,111
固定資産除却損	9,846	8,347	98,273
のれん一括償却額	-	16,346	-
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	13,695	-	136,690
退職給付引当金の増減額	1,751	(34,890)	17,477
使用済燃料再処理等引当金の増減額	(5,608)	9,469	(55,974)
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額	2,454	3,770	24,493
原子力発電施設解体引当金の増減額	7,355	2,926	73,411
湯水準備引当金の増減額	(4,005)	(2,661)	(39,974)
受取利息及び受取配当金	(7,478)	(6,950)	(74,638)
支払利息	54,349	71,572	542,459
使用済燃料再処理等積立金の増減額	(933)	18,656	(9,312)
受取手形及び売掛金の増減額	(1,160)	(8,933)	(11,578)
たな卸資産の増減額	(6,862)	(10,806)	(68,490)
支払手形及び買掛金の増減額	67,858	1,823	677,293
その他	(34,310)	(14,243)	(342,449)
小計	563,752	563,389	5,626,829
利息及び配当金の受取額	6,975	5,558	69,618
利息の支払額	(54,505)	(72,253)	(544,016)
法人税等の支払額	(44,264)	(55,179)	(441,801)
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,958	441,515	4,710,630
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産の取得による支出	(247,720)	(183,085)	(2,472,502)
投融資による支出	(47,385)	(17,836)	(472,952)
投融資の回収による収入	18,540	13,987	185,048
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出) (注記3)	(986)	6,106	(9,841)
その他	4,809	6,471	47,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	(272,742)	(174,357)	(2,722,248)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
社債の発行による収入	103,599	124,609	1,034,025
社債の償還による支出	(69,825)	(141,356)	(696,926)
長期借入れによる収入	46,833	43,517	467,442
長期借入金の返済による支出	(114,145)	(108,019)	(1,139,285)
短期借入れによる収入	445,467	424,781	4,446,222
短期借入金の返済による支出	(419,197)	(404,550)	(4,184,020)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	665,000	1,530,000	6,637,389
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(799,000)	(1,655,000)	(7,974,848)
自己株式の取得による支出	(10,619)	(872)	(105,989)
配当金の支払額	(46,747)	(46,881)	(466,583)
その他	(1,297)	(681)	(12,945)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(199,931)	(234,452)	(1,995,519)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(37)	5	(369)
現金及び現金同等物の増減額	(752)	32,711	(7,506)
現金及び現金同等物の期首残高	97,861	65,150	976,754
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥97,109	¥97,861	\$969,248

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

1. 連結財務諸表の基準

(a) 連結財務諸表の作成基準

添付されている中部電力株式会社(以下、「当社」)およびその子会社(当社とあわせて「中部電力グループ」と呼ぶ)の連結財務諸表は、日本の会社法、金融商品取引法および電気事業会計規則の規定、ならびに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されており、それらの規定は国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっている。

この連結財務諸表は、当社が日本の金融商品取引法に従って作成し、関東財務局長に提出する連結財務諸表原本(日本語)を基に編集される。

(b) 米ドル金額表示

中部電力グループの会計記録は日本円で行われている。添付されている連結財務諸表およびその注記に含まれる米ドルによる金額は、平成20年3月31日付けの為替相場1ドル100.19円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものである。これらの米ドルによる金額表示は、単に読者の便宜のためのものであり、円建てで保有されている資産および負債が1ドル100.19円の為替レートまたはその他のレートでドルに換算された、または容易に換算、実現もしくは決済されうるということを意味するものではない。

(c) 再分類

比較される数値の中には、平成20年3月31日をもって終了した事業年度の公表に対応すべく再分類されているものがある。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結方針

添付されている連結財務諸表は、当社とその全子会社を連結している。全ての関連会社への投資に持分法を適用している。子会社に対する投資金額とその投資額に対応する純資産持分との差額については、20年以内で均等償却を行っている。重要な連結会社間取引および勘定残高はすべて相殺消去されている。

平成20年および平成19年3月31日をもって終了した事業年度の子会社数および関連会社数は、それぞれ以下のとおりである。

	平成19年度	平成18年度
子会社		
国内	32	30
海外	7	7
持分法による関連会社	24	22

当社の海外連結子会社の決算日は、当社および国内子会社より3ヶ月早い12月31日である。当社は、各社の決算日における財務諸表を連結している。子会社決算日から当社決算日までの間の重要な取引は、連結上調整される。海外子会社は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められる会計原則を採用しており、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則や慣習で容認されるため、それらの財務諸表に対して調整は行っていない。

(b) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は取得原価をもって計上している。有形固定資産の減価償却は当該資産の見積耐用年数に基づき定率法により計算している。工事費負担金等は資産の要償却原価から控除されている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日をもって終了した事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

これにより、平成20年3月31日をもって終了した事業年度の減価償却実施額は1,461百万円増加し、営業利益、当期経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産については、従来は減価償却を行っていなかったが、法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日をもって終了した事業年度から、償却可能限度額に達した翌連結会計年度以後5年間にわたり均等償却を実施している。

これにより、従来と比較して、平成20年3月31日をもって終了した事業年度の減価償却実施額は18,403百万円増加し、営業利益は18,400百万円、当期経常利益および税金等調整前当期純利益は18,403百万円減少している。

(c) 核燃料および減損

核燃料は減損額控除後の原価で表示されている。装荷核燃料の減損は、発電のために生産されたエネルギー量に基づき計算されている。

(d) 投資および有価証券

中部電力グループでは、有価証券を満期保有目的の債券、売買目的有価証券およびその他有価証券に分類しており、この分類に従って、金融商品に係る会計基準に各々の評価方法が定められている。中部電力グループは、売買目的有価証券は保有していない。満期保有目的の債券については、償却原価法で評価されている。その他有価証券で時価のあるものは、時価法で評価し、評価差額については、全部純資産直入法により処理される。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法による原価法で評価されている。有価証券の価値の下落が一時的でないと認められる場合、減額し損失計上される。有価証券売却損益は移動平均法によって計算されている。

(e) ヘッジ会計

デリバティブは、ヘッジ会計処理が不適切またはヘッジ指定がない場合には、時価法で評価され、損益として処理される。ヘッジ取引として分類される取引は繰延法で処理され、未実現損益は、ヘッジ項目の損益が実現されるまで、貸借対照表において純資産として計上される。外国為替先物契約は、一定のヘッジ基準が満たされた場合、一時的措置として外貨建て資産および負債を当該契約レートで換

算して処理される。金融商品の会計基準により認められている特例処理に従い、金利スワップは発生主義で処理され、一定の条件が満たされた場合、ヘッジ項目において支払利息に受取純額が追加、または支払利息から支払純額が差し引かれる。当社は、デリバティブ取引を、当社の業務から生じた資産および負債に関して、為替相場、金利または燃料価格の変動リスクを回避する目的にのみ利用している。

(f) たな卸資産

たな卸資産は、燃料、原材料、貯蔵品および未成工事支出金で構成されている。燃料は総平均法による原価法で算定されている。

(g) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額で計上されており、一般債権については、貸倒実績率に基づき計上されている。

(h) 退職給付引当金

中部電力グループの従業員は自己都合または定年により退職する場合、退職時の給与額、勤務年数等に基づいて計算された退職金を受け取る権利を有している。

退職給付に係る会計基準に従い、中部電力グループでは事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。未認識の過去勤務債務は、発生事業年度から従業員の平均残存勤務期間内のある一定年数(5年から15年)で定額法により償却している。未認識の数値計算上の差異は、予め見積もりを行った数値が異なった結果になった場合の差異、あるいは見積数値自体の変更から生ずる退職給付債務又は年金資産の変動額であり、それぞれ発生の翌事業年度から従業員の平均残存勤務期間内のある一定年数(3年から15年)で主に定額法により償却している。

(i) 使用済燃料再処理等引当金

使用済核燃料再処理引当金は、平成17年3月31日までは、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」と題する中間報告(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会により平成16年8月30日に発表)により、従来は見積りができなかった再処理施設の設備の廃棄処分等バックエンド事業に関連する経費が合理的な評価手段に基づいて計上が可能となったため、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。これにより、平成17年4月1日から、当社は、使用済燃料再処理等引当金の計上に、上記の新会計規則を採用している。これらの規則に従って、当社は、再処理が実際に計画されている使用済核燃料のみの当社再処理見積りに基づき、事業年度末において発生すると見なされる費用の引当金を決定し、計上した。

引当金計上の会計方針の変更によって生じる差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める127,932百万円については、平成18年3月31日をもって終了した事業年度から15年間にわたり営業費用として定額法で計上される。未計上残高は、平成20年3月31日において102,345百万円(1,021,509千ドル)、平成19年3月31日において110,874百万円であった。

再処理費用の見積差異に関しては、当社は、電気事業会計規則取扱要領の規定に従い、具体的な再処理計画のある使用済燃料再処理の見積費用を、翌事業年度から使用済燃料の発生期間にわたり計上する。未認識見積差異は、平成20年3月31日においてマイナス1,235百万円(マイナス12,327千ドル)、平成19年3月31日において19,662百万円であった。

(j) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済核燃料再処理等準備引当金は、再処理の具体的な計画のない使用済燃料を再処理するために必要な見積費用の一部として計上されており、平成20年3月31日をもって終了した事業年度に帰属する額として認識されている。

(k) 原子力発電施設解体引当金

当社は、原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電実績に応じて計上している。

(追加情報)

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更された。これを受け、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、最新の知見に基づいた積立の過不足の検証等が行われ、平成19年5月にとりまとめられた報告書において、不足が生じるとされた。

この報告を踏まえ、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年3月25日経済産業省令第20号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)が改正されたことから、平成20年3月31日をもって終了した事業年度から改正後の省令に基づいて、原子力発電施設解体費の総見積額を算定し、原子力発電実績に応じて計上している。

なお、省令改正に伴う原子力発電施設解体引当金の増加額14,575百万円(145,474千ドル)については、平成20年3月31日をもって終了した事業年度において一括して計上しており、このうち平成19年3月31日をもって終了した事業年度までの発電実績に応じた金額13,695百万円(136,690千ドル)については特別損失に計上している。

これにより、従来と比較して、平成20年3月31日をもって終了した事業年度の営業利益、当期経常利益は880百万円(8,783千ドル)減少し、税金等調整前当期純利益は14,575百万円減少(145,474千ドル)している。

(l) 濁水準備引当金

当社は、濁水による損失に備えるため、電気事業法の規定に基づき引当限度額を計上している。

(m) リース取引

日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に従い、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(n) 現金および現金同等物

当社は3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資をすべて現金同等物としている。

(o) 研究開発費

平成20年および平成19年3月31日をもって終了した事業年度の営業費用に含まれる研究開発費は、それぞれ14,046百万円(140,194千ドル)、14,261百万円である。

(p) 法人税等

法人税等の会計処理は、資産負債法を使用している。この方法では、財務諸表上の資産負債と、税法上との一時差異に対して繰延税金資産および繰延税金負債が計上される。繰延税金資産および繰延税金負債は、これらの一時差異の解消見込年度において適用されると見込まれる実効税率を用いて計算されている。税率変更が繰延税金資産および繰延税金負債に与える影響は、税率変更実施日を含む年度に認識されている。

(q) 外貨建勘定の換算

外貨建債権・債務および証券(子会社株式等を除く)は、決算日の為替相場で日本円に換算されている。外貨建てで行われた取引は、取引日現在の為替相場で換算している。為替差損益は連結財務諸表に含まれている。

海外子会社の財務諸表項目に関しては、すべての資産および負債は、決算時の為替相場で日本円に換算されている。すべての損益は、期中の平均為替相場で換算される。換算差異は、少数株主持分に帰属する部分に配分した後、連結貸借対照表の構成部分である純資産に為替換算調整勘定として計上される。

(r) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益金額は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定される。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、すべての転換社債が社債発行時に普通株式に転換されたと仮定して(希薄化しないものを除く)計算されている。添付の連結損益計算書で事業年度毎に示す1株当たり配当金は、各年度に適用される配当を表している。

3. 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の金額と、連結貸借対照表上の現金残高の差異は以下の項目によるものである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成19年度	平成18年度	平成19年度
現金	¥ 86,956	¥ 64,209	\$ 867,911
現金勘定に含まれる、預入期間3ヵ月超の定期預金	(10,004)	(1,152)	(99,850)
その他の流動資産勘定に含まれる、償還期限が3ヵ月以下の短期投資	20,157	34,804	201,187
現金および現金同等物	¥ 97,109	¥ 97,861	\$ 969,248

平成19年3月31日をもって終了した事業年度における普通株式取得の結果、一定の子会社が連結の範囲に含まれた。次の表は、取得日における子会社の資産および負債、並びに子会社の株式の取得価額相当額と子会社取得のための純支払額の関係を示したものである。

	単位：百万円
固定資産(純額)	¥ 74,306
流動資産	108,076
営業権	250
固定負債	(42,440)
流動負債	(74,835)
少数株主持分	(31,930)
	<u>33,427</u>
連結の範囲に含まれる前の子会社に対する 当社の持分	(17,358)
子会社株式取得価額相当額	16,069
子会社保有の現金及び現金同等物	(22,175)
子会社株式取得による収入(取得現金控除後)	<u>¥ (6,106)</u>

4. 固定資産

平成20年および平成19年3月31日現在の固定資産の主な分類は、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成19年度	平成18年度	平成19年度
水力発電設備	¥ 306,194	¥ 322,130	\$ 3,056,133
汽力発電設備	595,567	654,855	5,944,376
原子力発電設備	325,734	361,260	3,251,163
送電設備	1,038,336	1,098,780	10,363,669
変電設備	436,985	457,486	4,361,563
配電設備	784,133	792,134	7,826,460
業務設備	132,052	138,140	1,318,016
その他の電気事業固定資産	957	960	9,552
その他の固定資産	335,607	336,410	3,349,705
固定資産仮勘定	230,679	152,429	2,302,415
	<u>¥ 4,186,244</u>	<u>¥ 4,314,584</u>	<u>\$ 41,783,052</u>

日本で一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に従い、工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額は累計で、平成20年および平成19年3月31日現在、それぞれ155,244百万円(1,549,496千ドル)、152,541百万円であった。

5. 投資および有価証券

平成20年および平成19年3月31日現在の投資の内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成19年度	平成18年度	平成19年度
長期投資：			
有価証券：			
株式	¥ 64,316	¥ 98,347	\$ 641,940
債券	21,914	16,495	218,725
その他	11,790	1,029	117,676
	<u>98,020</u>	<u>115,871</u>	<u>978,341</u>
その他の時価のない有価証券	105,827	100,339	1,056,263
関連会社株式	14,841	14,487	148,128
その他	13,836	60,329	138,098
	<u>¥ 232,524</u>	<u>¥ 291,026</u>	<u>\$ 2,320,830</u>
その他の流動資産に含まれる短期投資：			
有価証券：			
債券	¥ 399	¥ 599	\$ 3,982
その他	1,012	—	94,940
	<u>1,411</u>	<u>599</u>	<u>98,922</u>
その他の時価のない有価証券	28,657	23,304	201,188
	<u>¥ 30,068</u>	<u>¥ 23,903</u>	<u>\$ 300,110</u>

平成20年および平成19年3月31日現在の有価証券の評価差額の内訳は以下のとおりである。

	帳簿価額	未実現 評価益	未実現 評価損	時価
	単位：百万円			
満期保有目的の債券：				
平成20年3月31日現在				
国債・地方債等	¥ 6,030	¥ 145	¥ 0	¥ 6,175
社債	4,645	81	2	4,724
その他	3,644	79	99	3,644
	<u>¥ 14,339</u>	<u>¥ 305</u>	<u>¥ 101</u>	<u>¥ 14,543</u>
平成19年3月31日現在				
国債・地方債等	¥ 4,828	¥ 22	¥ 22	¥ 4,828
社債	2,194	14	13	2,195
その他	1,699	13	70	1,642
	<u>¥ 8,721</u>	<u>¥ 49</u>	<u>¥ 105</u>	<u>¥ 8,665</u>

	帳簿価額	未実現 評価益	未実現 評価損	時価
単位：千米ドル				
平成20年3月31日現在				
国債・地方債等	\$ 60,186	\$ 1,447	\$ 0	\$ 61,633
社債	46,362	808	20	47,150
その他	36,570	789	988	36,371
	<u>\$ 143,118</u>	<u>\$ 3,044</u>	<u>\$ 1,008</u>	<u>\$ 145,154</u>

	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	時価 (帳簿価額)
単位：百万円				
その他有価証券				
平成20年3月31日現在				
株式	¥ 20,878	¥ 43,812	¥ 374	¥ 64,316
債券：				
社債	3,135	22	12	3,145
その他	4,716	50	736	4,030
その他	2,316	1	38	2,279
	<u>¥ 31,045</u>	<u>¥ 43,885</u>	<u>¥ 1,160</u>	<u>¥ 73,770</u>

平成19年3月31日現在				
株式	¥ 18,259	¥ 80,108	¥ 21	¥ 98,346
債券：				
社債	2,535	9	6	2,538
その他	4,758	193	314	4,637
その他	1,015	14	-	1,029
	<u>¥ 26,567</u>	<u>¥ 80,324</u>	<u>¥ 341</u>	<u>¥ 106,550</u>

	単位：千米ドル			
平成20年3月31日現在				
株式	\$ 208,384	\$ 437,289	\$ 3,733	\$ 641,940
債券：				
社債	31,290	220	120	31,390
その他	47,071	499	7,346	40,224
その他	23,116	10	379	22,747
	<u>\$ 309,861</u>	<u>\$ 438,018</u>	<u>\$ 11,578</u>	<u>\$ 736,301</u>

平成20年および平成19年3月31日をもって終了した事業年度において、中部電力グループはその他有価証券を売却し、連結財務諸表において、売却益757百万円(7,556千ドル)、361百万円および売却損24百万円(240千ドル)、86百万円を計上している。

平成20年3月31日現在における長期負債の年度別償還額は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
1年以内	¥	1,337	\$	13,345
1年超5年以内		6,590		65,775
5年超10年以内		9,269		92,514
10年超		3,863		38,557
	¥	21,059	\$	210,191

6. 長期負債および短期借入金

平成20年および平成19年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成19年度	平成18年度	平成19年度
社債等：			
国内発行：			
0.4% ~ 4.0%（最終償還期限平成40年）	¥ 1,235,350	¥ 1,190,685	\$ 12,330,073
変動金利（最終償還期限平成25年）	259,000	259,000	2,585,088
海外発行：			
0.08% ~ 1.036% （最終償還期限平成25年（ユーロ円建））	11,000	21,000	109,791
日本政策投資銀行、その他銀行および保険会社 からの借入（償還期限平成38年）	996,117	1,062,716	9,942,280
（控除）内部取引の消去	(800)	(800)	(7,985)
合計	2,500,667	2,532,601	24,959,247
（控除）長期負債の1年以内に期日到来分	(235,413)	(153,963)	(2,349,665)
	¥ 2,265,254	¥ 2,378,638	\$ 22,609,582

平成20年および平成19年3月31日現在、当社の全資産は、それぞれ、日本政策投資銀行からの融資240,092百万円(2,396,367千ドル)、295,529百万円および社債(債務履行引受契約により譲渡されたものを含む)2,204,409百万円(22,002,286千ドル)、2,169,709百万円の一般担保に供されている。

平成20年および平成19年3月31日現在、子会社の固定資産および長期投資は、それぞれ、36,560百万円(364,907千ドル)、37,117百万円が長期負債の担保に供されている。

平成20年3月31日現在における長期負債の年度別償還額は以下のとおりである。

3月31日終了	単位：百万円		単位：千米ドル	
	¥		\$	
平成20年度	235,413		2,349,665	
平成21年度	188,632		1,882,743	
平成22年度	325,771		3,251,532	
平成23年度	256,270		2,557,840	
平成24年度	240,089		2,396,337	
平成25年度以降	1,255,585		12,532,039	

短期借入金は、主に平成20年3月31日現在の平均利率0.999%の銀行借入である。平成20年3月31日現在、コマーシャル・ペーパーの平均利率は0.613%である。

7. 退職給付制度

中部電力グループは、いくつかの確定給付型制度を設けており、主に確定給付年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度からなる。

以下の表は、平成20年および平成19年3月31日現在の退職給付債務および同日をもって終了した事業年度の期間費用処理された退職給付費用を説明するものである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル	
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	
退職給付債務(注1)	¥ 615,478	¥ 618,635	\$ 6,143,108	
年金資産	(441,729)	(503,984)	(4,408,913)	
	173,749	114,651	1,734,195	
未認識数理計算上の差異	(45,079)	50,306	(449,935)	
未認識過去勤務債務	1,938	2,662	19,343	
前払年金費用	63,335	24,489	632,149	
退職給付引当金	¥ 193,943	¥ 192,108	\$ 1,935,752	

(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3月31日終了事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成19年度	平成18年度	平成19年度
退職給付費用の内訳：			
勤務費用	¥ 18,450	¥ 16,007	\$ 184,150
利息費用	12,301	10,527	122,777
期待運用収益	(14,857)	(13,311)	(148,288)
数理計算上の差異の費用処理額	(30,816)	(37,195)	(307,576)
過去勤務債務の費用処理額	(723)	(14,320)	(7,216)
退職給付費用	¥ (15,645)	¥ (38,292)	\$ (156,153)

平成20年および平成19年3月31日をもって終了した各事業年度の上記情報の計算の基礎は以下のとおりである。

		平成19年度	平成18年度
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
割引率	当社	2.0%	2.0%
	子会社	2.0、2.5%	2.0、2.5%
期待運用収益率	当社	3.0%	3.0%
	子会社	0.5～4.0%	0.5～4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	当社	－	3年
	子会社	5、15年	5、15年
数理計算上の差異の処理年数	当社	3年	3年
	子会社	3、5、15年	3、5、15年

8. リース取引

(a) 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引による支払リース料は、平成20年および平成19年3月31日をもって終了した事業年度においてそれぞれ、4,703百万円(46,941千ドル)、3,772百万円である。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額(いずれもこれらのファイナンス・リースの帰属利子費用を含む)は、平成20年および平成19年3月31日現在、それぞれ以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成19年度	平成18年度	平成19年度
取得価額相当額	¥ 36,725	¥ 30,472	\$ 366,554
減価償却累計額相当額	(14,093)	(10,551)	(140,663)
固定資産減損累計額相当額	(120)	(120)	(1,198)
期末残高相当額	¥ 22,512	¥ 19,801	\$ 224,693
未経過リース料期末残高相当額：			
1年以内	¥ 4,480	¥ 4,134	\$ 44,715
1年超	18,200	15,816	181,655
合計	¥ 22,680	¥ 19,950	\$ 226,370

オペレーティング・リースに係る未経過リース料は、平成20年および平成19年3月31日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成19年度	平成18年度	平成19年度
1年以内	¥ 75	¥ 8	\$ 749
1年超	400	61	3,992
合計	¥ 475	¥ 69	\$ 4,741

(b) 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引による受取リース料は、平成20年および平成19年3月31日をもって終了した事業年度においてそれぞれ、2,952百万円(29,464千ドル)、2,502百万円である。減価償却費として、平成20年および平成19年3月31日に終了した事業年度においてそれぞれ、2,316百万円(23,116千ドル)、2,051百万円が連結財務諸表に計上されている。

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高は、平成20年および平成19年3月31日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成19年度	平成18年度	平成19年度
取得価額	¥ 15,177	¥ 14,801	\$ 151,482
減価償却累計額	(6,469)	(5,183)	(64,567)
期末残高	¥ 8,708	¥ 9,618	\$ 86,915
未経過リース料期末残高相当額：			
1年以内	¥ 2,648	¥ 2,660	\$ 26,430
1年超	7,868	8,791	78,531
合計	¥ 10,516	¥ 11,451	\$ 104,961

オペレーティング・リースに係る未経過受取リース料残高は、平成20年および平成19年3月31日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成19年度	平成18年度	平成19年度
1年以内	¥ 301	¥ 296	\$ 3,004
1年超	2,474	2,879	24,693
合計	¥ 2,775	¥ 3,175	\$ 27,697

9. デリバティブ

中部電力グループは、金利スワップ取引、金利オプション取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引、商品オプション取引、商品先渡取引、天候デリバティブ取引を含むデリバティブ取引を利用している。中部電力グループのデリバティブ取引の2008年3月31日現在の時価は以下のとおりであった。

	契約額等	時価	評価損益
	単位：百万円		
2008年3月31日現在			
商品スワップ取引および商品オプション取引			
受取変動／支払固定	¥ 2,556	¥ 394	¥ 394
商品スワップ取引			
受取変動／支払固定	3,569	(132)	(132)
受取固定／支払変動	14,836	49	49
商品先渡取引	17,711	673	673
合計	¥ 38,672	¥ 984	¥ 984

	契約額等	時価	評価損益
	単位：千米ドル		
2008年3月31日現在			
商品スワップ取引および商品オプション取引			
受取変動／支払固定	\$ 25,512	\$ 3,933	\$ 3,933
商品スワップ取引			
受取変動／支払固定	35,622	(1,318)	(1,318)
受取固定／支払変動	148,079	489	489
商品先渡取引	176,774	6,717	6,717
合計	<u>\$ 385,987</u>	<u>\$ 9,821</u>	<u>\$ 9,821</u>

上記時価は、金融機関から提示された価格による。ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記時価情報の開示対象から除いている。

10. 偶発債務

平成20年および平成19年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成19年度	平成18年度	平成19年度
連帯保証債務：			
日本原燃株式会社	¥ 142,097	¥ 143,125	\$ 1,418,275
原燃輸送株式会社等	1,318	2,469	13,155
従業員の住宅財形借入等	103,317	103,257	1,031,210
関連会社の電力購入契約の履行に対する保証債務	1,498	1,757	14,952
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	699,723	699,723	6,983,960

11. 純資産

無額面普通株式の授権株式数は1,190百万株である。平成20年および平成19年3月31日現在の普通株式発行済株式数はそれぞれ、779,004,665株、782,153,165株であった。平成20年および平成19年3月31日現在の中部電力グループの自己株式数はそれぞれ、434,034株、314,500株であった。

日本の法規上では、新株の支払額は全額資本金として指定することが定められている。しかし企業は、取締役会の決議をもって、新株の価額の半分に満たない額を資本剰余金として指定することができる。

会社法では、剰余金の配当支払を行う場合、配当の10%相当額、もしくは普通株式の25%が資本準備金と利益準備金の総額を上回る場合はその超過額の、いずれか少ない方を資本準備金または利益準備金として積み立てることが定められている。利益準備金は添付の連結貸借対照表の利益剰余金に含まれている。

商法では、現金配当およびその他現金利益処分の総計の10%以上を、当該利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に到達するまで、利益準備金として積み立てることが定められていた。

商法では、利益準備金と資本準備金は、株主総会の決議をもって赤字を解消もしくは削減するために使用すること、または取締役会の決議をもって資産化することが可能であった。会社法では、これらの調整額のいずれも一般に株主総会の決議が必要とされる。

資本準備金と利益準備金は配当できない。しかし商法では、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%と同額もしくはそれを上回ることを条件に、株主総会の決議をもって、配当支払に充当することができた。会社法では、資本準備金全額および利益準備金全額をその他資本剰余金および利益剰余金にそれぞれ組み入れることができ、それらは可能性として配当に充当できる。

当社が配当できる最高額は、日本の法規に従い、当社の個別財務諸表に基づき計算される。

平成20年6月26日に開催された年次株主総会において、株主は総額23,360百万円(233,157千ドル)の現金配当を承認した。かかる利益処分は平成20年3月31日現在の連結財務諸表には計上されていない。かかる利益処分は、それらが株主によって承認される期に認識される。

12. 法人税等

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の原因別の内訳は、平成20年および平成19年3月31日現在、以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千ドル
	平成19年度	平成18年度	平成19年度
繰延税金資産：			
退職給付引当金損金算入限度超過額	¥ 71,298	¥ 71,047	\$ 711,628
減価償却費損益算入限度超過額	33,966	31,149	339,016
未実現利益の消去	18,240	17,776	182,054
繰延資産償却損金算入限度超過額	16,632	19,172	166,005
減損損失	16,352	16,289	163,210
使用済核燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	13,196	10,830	131,710
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556	7,353	125,322
賞与未払計上額	11,310	10,873	112,885
その他	69,470	46,452	693,382
繰延税金資産小計	263,020	230,941	2,625,212
評価性引当額	(38,456)	(32,101)	(383,831)
繰延税金資産合計	224,564	198,840	2,241,381
繰延税金負債：			
前払年金費用	22,545	—	225,023
ヘッジ商品の繰延利益	14,654	19,286	146,262
その他有価証券評価差額金	13,424	26,922	133,985
その他	954	9,346	9,522
繰延税金負債合計	51,577	55,554	514,792
繰延税金資産の純額	¥ 172,987	¥ 143,286	\$ 1,726,589

平成20年および平成19年3月31日現在、繰延税金資産および繰延税金負債は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成19年度	平成18年度	平成19年度
繰延税金資産：			
固定	¥ 146,948	¥ 124,155	\$ 1,466,693
流動	26,042	19,142	259,926
繰延税金負債：			
固定	-	11	-
流動	3	-	30

繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たり、中部電力グループは、繰延税金資産の全部または一部が回収される可能性が高いかどうかを検討している。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、将来の課税所得見積額に左右される。平成19年3月31日現在、中部電力グループが回収可能であると予想する金額まで、繰延税金資産の額を減じるため評価性引当額を設定した。

平成19年3月31日をもって終了した事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内容は、以下のとおりである。平成20年3月31日をもって終了した事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

	平成18年度
法定実効税率	35.7%
調整内容：	
営業権償却	3.9
評価性引当額	3.0
税額控除	(0.8)
持分法による投資損益	(0.3)
損金不算入項目	0.3
その他	0.9
法人税等の負担率	42.7%

13. セグメント情報

中部電力グループの業務は、電気事業、エネルギー事業、情報通信事業、建設業およびその他の事業の5分野に分類される。電気事業分野は、電力供給事業で構成される。エネルギー事業分野には、ガス供給事業が含まれる。情報通信事業分野は、通信及び情報ソフトウェアやサービスに関するものである。建設業分野は、発電・送電・変電設備の建設・点検・補修工事等で構成される。その他の事業分野は、不動産の賃貸・管理等で構成される。平成20年および平成19年3月31日をもって終了した事業年度の事業分野別情報は以下のとおりである。

	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	建設業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
単位：百万円								
平成20年3月31日に終了した 事業年度								
売上高：								
外部顧客に対する売上高	¥ 2,187,368	¥ 34,795	¥ 32,730	¥ 146,920	¥ 31,052	¥ 2,432,865	¥ -	¥ 2,432,865
セグメント間の内部 売上高	6,059	5,851	45,689	164,397	68,979	290,975	(290,975)	-
計	2,193,427	40,646	78,419	311,317	100,031	2,723,840	(290,975)	2,432,865
営業費用	2,037,369	43,090	84,908	297,435	91,959	2,554,761	(289,759)	2,265,002
営業利益	¥ 156,058	¥ (2,444)	¥ (6,489)	¥ 13,882	¥ 8,072	¥ 169,079	¥ (1,216)	¥ 167,863
資産	¥ 5,068,059	¥ 64,541	¥ 175,105	¥ 285,200	¥ 154,686	¥ 5,747,591	¥ (111,333)	¥ 5,636,258
減価償却費	301,089	4,528	24,050	5,674	9,767	345,108	(3,541)	341,567
資本的支出	204,695	8,498	23,475	8,371	10,652	255,691	(5,066)	250,625

平成19年3月31日に終了した 事業年度								
売上高：								
外部顧客に対する売上高	¥ 2,080,450	¥ 34,969	¥ 28,036	¥ 34,793	¥ 35,545	¥ 2,213,793	¥ -	¥ 2,213,793
セグメント間の内部 売上高	5,891	6,178	50,510	79,038	62,939	204,556	(204,556)	-
計	2,086,341	41,147	78,546	113,831	98,484	2,418,349	(204,556)	2,213,793
営業費用	1,861,344	32,940	77,305	108,077	91,846	2,171,512	(204,431)	1,967,081
営業利益	¥ 224,997	¥ 8,207	¥ 1,241	¥ 5,754	¥ 6,638	¥ 246,837	¥ (125)	¥ 246,712
資産	¥ 5,268,017	¥ 50,423	¥ 169,065	¥ 286,264	¥ 134,234	¥ 5,908,003	¥ (206,288)	¥ 5,701,715
減価償却費	300,246	3,478	22,670	1,622	9,969	337,985	(2,723)	335,262
資本的支出	139,640	5,596	20,950	1,697	14,731	182,614	(2,492)	180,122

	電気事業	エネルギー事業	情報通信事業	建設業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
単位：千米ドル								
平成20年3月31日に終了した 事業年度								
売上高：								
外部顧客に対する売上高	\$ 21,832,199	\$ 347,290	\$ 326,679	\$ 1,466,414	\$ 309,931	\$ 24,282,513	\$ -	\$ 24,282,513
セグメント間の内部 売上高	60,475	58,399	456,024	1,640,852	688,482	2,904,232	(2,904,232)	-
計	21,892,674	405,689	782,703	3,107,266	998,413	27,186,745	(2,904,232)	24,282,513
営業費用	20,335,053	430,083	847,470	2,968,709	917,846	25,499,161	(2,892,095)	22,607,066
営業利益	\$ 1,557,621	\$ (24,394)	\$ (64,767)	\$ 138,557	\$ 80,567	\$ 1,687,584	\$ (12,137)	\$ 1,675,447
資産	\$ 50,584,479	\$ 644,186	\$ 1,747,729	\$ 2,846,591	\$ 1,543,928	\$ 57,366,913	\$ (1,111,219)	\$ 56,255,694
減価償却費	3,005,180	45,194	240,044	56,632	97,485	3,444,535	(35,342)	3,409,193
資本的支出	2,043,068	84,819	234,305	83,551	106,318	2,552,061	(50,564)	2,501,497

注：平成20年3月31日をもって終了した事業年度から、事業区分を従来の「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「建設業」「その他の事業」の5区分に変更している。これは、株式会社トーエネックが、株式の追加取得により連結子会社となったことなどから、建設業における金額の重要性が増したことによるものである。上記に開示した平成19年3月31日をもって終了した事業年度のセグメント情報は、比較目的のため、平成20年3月31日をもって終了した事業年度の分類法に従い再分類した。

海外子会社の売上高に重要性がないため、地域別セグメント情報は開示していない。海外売上高については、重要性がないため、開示していない。

14. 個別財務諸表(親会社)

次の個別貸借対照表及び個別損益計算書は、中部電力株式会社(親会社)に関するものである。

個別貸借対照表

中部電力株式会社(親会社)

平成20年及び平成19年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成19年度	平成18年度	平成19年度
固定資産：			
固定資産	¥12,342,016	¥12,284,743	\$123,186,106
固定資産仮勘定	222,525	145,829	2,221,030
	<u>12,564,541</u>	<u>12,430,572</u>	<u>125,407,136</u>
控除：			
工事費負担金	(147,824)	(145,437)	(1,475,436)
減価償却累計額	<u>(8,494,961)</u>	<u>(8,237,166)</u>	<u>(84,788,512)</u>
	<u>(8,642,785)</u>	<u>(8,382,603)</u>	<u>(86,263,948)</u>
固定資産合計	<u>3,921,756</u>	<u>4,047,969</u>	<u>39,143,188</u>
核燃料：			
装荷核燃料	43,880	41,486	437,968
加工中等核燃料	216,110	212,859	2,157,002
核燃料合計	<u>259,990</u>	<u>254,345</u>	<u>2,594,970</u>
投資その他の資産：			
長期投資	335,087	367,748	3,344,516
繰延税金資産	111,164	92,078	1,109,532
使用済燃料再処理等積立金	245,660	244,727	2,451,941
その他	72,431	34,709	722,936
控除：貸倒引当金	(445)	(338)	(4,442)
投資その他の資産合計	<u>763,897</u>	<u>738,924</u>	<u>7,624,483</u>
流動資産：			
現金及び預金	25,459	29,241	254,107
受取手形及び売掛金	116,677	105,724	1,164,557
控除：貸倒引当金	(672)	(665)	(6,707)
貯蔵品	83,670	72,489	835,113
繰延税金資産	22,158	14,602	221,160
その他	45,612	24,652	455,255
流動資産合計	<u>292,904</u>	<u>246,043</u>	<u>2,923,485</u>
資産合計	<u>¥5,238,547</u>	<u>¥5,287,281</u>	<u>\$52,286,126</u>

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	平成19年度	平成18年度	平成19年度
固定負債：			
長期負債	¥2,222,069	¥2,329,263	\$22,178,551
退職給付引当金	141,666	137,840	1,413,973
使用済燃料再処理等引当金	264,880	270,488	2,643,777
使用済燃料再処理等準備引当金	6,224	3,770	62,122
原子力発電施設解体引当金	113,070	92,020	1,128,556
その他	32,402	25,487	323,405
固定負債合計	<u>2,780,311</u>	<u>2,858,868</u>	<u>27,750,384</u>
流動負債：			
1年以内に期限到来の固定負債	222,030	139,980	2,216,089
短期借入金	339,400	314,400	3,387,564
コマーシャル・ペーパー	11,000	145,000	109,791
支払手形及び買掛金	146,622	74,101	1,463,440
未払税金(法人税及び住民税)	19,273	11,016	192,365
役員賞与引当金	-	106	-
その他	159,130	158,359	1,588,282
流動負債合計	<u>897,455</u>	<u>842,962</u>	<u>8,957,531</u>
濁水準備引当金	-	4,005	-
負債合計	<u>3,677,766</u>	<u>3,705,835</u>	<u>36,707,915</u>
純資産：			
資本金	430,777	430,777	4,299,601
資本剰余金	70,690	73,967	705,560
利益剰余金	1,011,631	999,047	10,097,125
控除：自己株式	(1,100)	(799)	(10,979)
株主資本合計	<u>1,511,998</u>	<u>1,502,992</u>	<u>15,091,307</u>
評価・換算差額等	48,783	78,454	486,904
純資産合計	<u>1,560,781</u>	<u>1,581,446</u>	<u>15,578,211</u>
負債及び純資産合計	<u>¥5,238,547</u>	<u>¥5,287,281</u>	<u>\$52,286,126</u>

コーポレートデータ (平成20年3月31日現在)

中部電力株式会社

本店

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
tel: 052-951-8211
URL: www.chuden.co.jp

海外事務所

ワシントン事務所

900 17th Street N.W., Suite 1220,
Washington, D.C. 20006, U.S.A.
tel: 202-775-1960 fax: 202-331-9256

ロンドン事務所

Nightingale House, 65 Curzon Street,
London W1J 8PE, U.K.
tel: 020-7409-0142 fax: 020-7408-0801

バンコク事務所

Unit 4, 18th Floor, M.Thai Tower,
All Seasons Place, 87 Wireless Road, Phatumwan,
Bangkok 10330, THAILAND
tel: 02-654-0688 fax: 02-654-0689

ドーハ事務所

4th Floor, Salam Tower, Al Corniche
P.O.Box 22470, Doha-Qatar
tel: 974-4836-830 fax: 974-4834-841

設立年月日

1951年5月1日

資本金

430,777,362,600円

発行可能株式総数

1,190,000,000株

発行済株式総数

779,004,665株

株主数

357,359名

上場証券取引所

東京証券取引所
大阪証券取引所
名古屋証券取引所

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区丸の内
一丁目4番5号

定時株主総会

6月

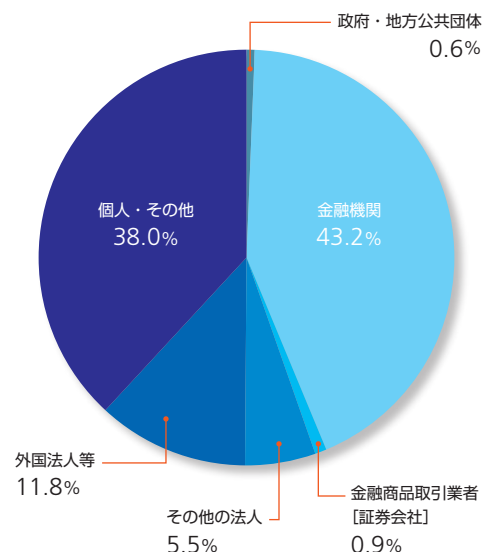
監査法人

あずさ監査法人

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	50,824	6.52
明治安田生命保険相互会社	42,662	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	36,772	4.72
日本生命保険相互会社	34,440	4.42
資産管理サービス信託銀行株式会社	20,065	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,104	2.45
株式会社三井住友銀行	14,943	1.92
株式会社みずほコーポレート銀行	14,064	1.81
株式会社近藤紡績所	11,376	1.46
中部電力自社株投資会	10,622	1.36

株式の所有者別分布状況



中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL: 052-951-8211

www.chuden.co.jp



Trademark of American Soybean Association
この冊子はアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。

経理部IRグループ
2008年8月発行
L0-10-4-04N
Printed in Japan